

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第117期) 至 平成23年3月31日

兼松株式会社

E 0 2 5 0 6

目次

表紙

第一部 企業情報

第1. 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	9
第2. 事業の状況	
1. 業績等の概要	10
2. 販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3. 設備の状況	
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4. 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	30
(2) 監査報酬の内容等	37
第5. 経理の状況	
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	94
2. 財務諸表等	95
(1) 財務諸表	95
(2) 主な資産及び負債の内容	119
(3) その他	123
第6. 提出会社の株式事務の概要	124
第7. 提出会社の参考情報	
1. 提出会社の親会社等の情報	125
2. その他の参考情報	125
第二部 提出会社の保証会社等の情報	125

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第117期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下嶋 政幸
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	(03) 5440-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 (東京都港区芝浦一丁目2番1号) 兼松株式会社大阪支社 (大阪市中央区淡路町三丁目1番9号) 兼松株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,281,331	1,244,020	1,138,755	861,277	936,891
経常利益 (百万円)	17,255	18,747	13,127	8,238	14,257
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	7,507	19,016	△12,787	3,528	9,175
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	5,141
純資産額 (百万円)	48,767	62,239	42,035	45,804	49,576
総資産額 (百万円)	563,176	503,456	414,928	398,629	388,676
1株当たり純資産額 (円)	78.75	108.95	59.61	69.15	79.07
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	17.94	45.44	△30.56	8.44	21.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.9	9.1	6.0	7.3	8.5
自己資本利益率 (%)	25.46	48.42	△36.26	13.10	29.59
株価収益率 (倍)	14.21	2.90	△2.55	9.12	3.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,874	14,308	17,177	26,441	7,827
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,149	38,799	△370	△19,149	17,322
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△30,267	△43,892	△10,613	△21,572	△20,664
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	65,471	74,437	78,655	64,479	67,426
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	4,545 [1,579]	4,544 [1,572]	4,874 [2,043]	4,871 [1,805]	4,770 [1,666]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成19年3月期、平成20年3月期、平成22年3月期および平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成21年3月期の当期純利益の大幅な減少は、不動産関連における評価減および子会社等における減損損失の計上等によるものであります。

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	541, 154	564, 100	540, 383	370, 858	438, 975
経常利益 (百万円)	9, 412	7, 505	3, 895	4, 237	5, 218
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	3, 240	13, 557	△18, 363	5, 373	7, 446
資本金 (百万円)	27, 781	27, 781	27, 781	27, 781	27, 781
発行済株式総数 (千株)	422, 501	422, 501	422, 501	422, 501	422, 501
純資産額 (百万円)	43, 943	55, 008	35, 990	42, 050	48, 754
総資産額 (百万円)	390, 045	350, 142	285, 186	290, 040	276, 956
1 株当たり純資産額 (円)	104. 24	130. 52	85. 42	99. 83	115. 63
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	7. 69	32. 16	△43. 58	12. 76	17. 67
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11. 3	15. 7	12. 6	14. 5	17. 6
自己資本利益率 (%)	7. 62	27. 40	△40. 36	13. 77	16. 40
株価収益率 (倍)	33. 16	4. 10	△1. 79	6. 03	4. 70
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	775 [115]	797 [97]	803 [82]	759 [39]	731 [26]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成19年 3 月期、平成20年 3 月期、平成22年 3 月期および平成23年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成21年 3 月期の当期純利益の大幅な減少は、不動産関連における評価損および関係会社等に対する貸倒引当金の計上等によるものであります。

2 【沿革】

沿革の概要は、次のとおりであります。

大正7年3月18日	創業者兼松房治郎が明治22年8月15日神戸市に開いた「豪州貿易兼松房治郎商店」を前身として、「株式会社兼松商店」の商号をもって設立（本店：神戸市、支店：東京・シドニー）
大正11年4月	シドニー支店をF. Kanematsu (Australia) Ltd.（現 Kanematsu Australia Ltd.）に改組
大正11年7月	大阪支店を開設（現 大阪支社）
昭和18年2月	商号を「兼松株式会社」に改称
昭和26年4月	Kanematsu New York Inc.（現 Kanematsu USA Inc.）を設立
昭和27年4月	本部機構を神戸から大阪に移管
昭和32年6月	F. Kanematsu & Co., GmbH（現 Kanematsu GmbH）を設立
昭和36年10月	大阪証券取引所に上場（市場第二部、昭和38年に市場第一部銘柄に指定、平成22年に上場を廃止）
昭和42年4月	江商株式会社（創業者北川与平が明治24年に「北川商店」として創業）と合併、商号を「兼松江商株式会社」に改称
昭和42年6月	株式会社ファイナロダサービスの経営権を黒田精工株式会社より取得し、商号を兼松江商工作機械販売株式会社（現 株式会社兼松ケージーケイ）に改称
昭和43年7月	兼松電子サービス株式会社（現 兼松エレクトロニクス株式会社）を設立
昭和45年12月	東京支社を本社とする
昭和48年4月	東京証券取引所に上場（市場第一部） 名古屋証券取引所に上場（市場第一部、平成15年に上場を廃止）
昭和49年4月	兼松コンピューターシステム株式会社（現 兼松コミュニケーションズ株式会社）を設立
昭和50年10月	Kanematsu-Gosho (Hong Kong) Ltd.（現 Kanematsu (Hong Kong) Ltd.）を設立
昭和62年12月	兼松エレクトロニクス株式会社が東京証券取引所に上場（市場第二部、平成3年に市場第一部銘柄に指定）
平成元年4月	Kanematsu (U.K.) Ltd.（現 Kanematsu Europe Plc）を設立
平成2年1月	商号を「兼松株式会社」に改称
平成3年2月	東京本社を現在の港区芝浦に移転
平成11年5月	「構造改革計画」を発表し、“第二の創業”に取り組む
平成11年12月	繊維事業を兼松テキスタイル株式会社（現 兼松繊維株式会社）に譲渡
平成15年3月	兼松石油販売株式会社に産業用LPガス事業を統合し、商号を兼松ペトロ株式会社に改称
平成17年12月	新東亜交易株式会社の株式の過半数を取得
平成19年5月	兼松繊維株式会社の株式の過半数をエル・エフ・ジャパン・ディベロップメント株式会社に譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・IT、食品・食糧、鉄鋼、機械・プラント、環境・素材を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社84社および関連会社33社の合計117社（平成23年3月31日現在）で構成されております。このうち連結子会社は79社、持分法適用会社は32社であります。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

なお、当社グループは当連結会計年度より、商品・サービス内容の実態に合わせ、「IT」から「電子・IT」に、「ライフサイエンス・エネルギー」から「環境・素材」にセグメントの名称変更を行っております。また、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等の適用にとまない、「鉄鋼・プラント」を「鉄鋼」および「機械・プラント」に変更する事業区分の見直しもあわせて行っております。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・IT (31社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、車載部品・機構部品、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品他	(子会社 国内 9社、海外15社) 兼松エレクトロニクス(株) 兼松コミュニケーションズ(株) (関連会社 国内 6社、海外 1社) 日本オフィス・システム(株)
食品・食糧 (18社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(子会社 国内 7社、海外 1社) 兼松食品(株) 兼松アグリテック(株) (関連会社 国内 5社、海外 5社) 日本リカー(株) Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼 (10社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、鍛造品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料他	(子会社 国内 5社、海外 5社) 兼松トレーディング(株)
機械・プラント (14社)	化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、自動車および関連部品、船舶および船用機材、産業車両、建設機械、汎用機、工作機械、産業機械他	(子会社 国内 4社、海外 8社) (株)兼松ケージーケイ (関連会社 国内 0社、海外 2社)
環境・素材 (8社)	電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能的食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー他	(子会社 国内 5社、海外 0社) 兼松ケミカル(株) 兼松ウェルネス(株) 兼松ペトロ(株) (関連会社 国内 3社、海外 0社)
その他 (22社)	繊維素材・繊維製品、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内 9社、海外 2社) 新東亜交易(株) 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス(株) (関連会社 国内 5社、海外 6社) カネヨウ(株) 兼松繊維(株) P.T.Century Textile Industry 兼松日産農林(株) ホクシン(株)
海外現地法人 (14社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 14社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu Europe Plc

(注) 1. 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス(株)（東証一部）であります。

2. (株)ケーアイティは、平成22年4月1日付で(株)セントラルエクスプレスを吸収合併し、兼松ロジスティクス アンド インシュアランス(株)へ社名変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) [電子・IT] 兼松エレクトロニクス ㈱ ※1, 2	東京都中央区	9,031	ITシステム製品・ソフトウェアの開発・販売および保守サービス	58.32 (0.40)	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
兼松コミュニケーションズ㈱ ※5	東京都新宿区	425	移動体通信関連・ネットワーク関連機器の販売およびサービス	100.00	役員の兼任等あり
兼松グランクス㈱	東京都新宿区	440	モバイルコンテンツ配信およびモバイル関連ソリューション事業	81.08 (81.08)	役員の兼任等あり
兼松エアロスペース㈱	東京都港区	90	航空・防衛・宇宙関連機器の販売	100.00	当社販売先 役員の兼任等あり
KG Aircraft Leasing Co., Ltd.	Dublin, Ireland	US\$ 1千	航空機リース・ファイナンス	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
KG Aircraft Rotables Co., Ltd.	Dublin, Ireland	US\$ 1,500千	航空機用循環部品の交換修理およびリース	86.67	当社より融資あり 役員の兼任等あり
Tanashin (Europe) GmbH	Duesseldorf, Germany	EUR 255千	カーオーディオ部品の販売および保守	100.00 (20.00)	当社より融資あり 役員の兼任等あり
Kanekoh Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	US\$ 3,000千	コンピュータ用バッテリー関連部品の製造	70.00	当社販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Industrial and Trading (Dalian F. T. Z.) Co., Ltd.	Dalian, China	US\$ 4,315千	精密電子部品材料の加工・電子部品の輸出入および販売	100.00	当社販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
[食品・食糧] 兼松食品㈱	東京都港区	450	農畜水産物・加工品等の販売および冷蔵庫事業	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松アグリテック㈱	千葉県松戸市	200	飼料・肥料の製造および販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
Kai Enterprises, Inc.	Washington, U. S. A.	US\$ 1,000千	乾牧草の販売	100.00 (15.00)	当社仕入先 役員の兼任等あり
[鉄鋼] 兼松トレーディング㈱	東京都中央区	260	一般鋼材・建築用資材の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
協和スチール㈱	兵庫県加西市	80	一般鋼材の切板加工および建設資材の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
Kanematsu Hoplee Co., Ltd.	Hong Kong, China	HK\$ 15,500千	鋼板の販売	55.00 (55.00)	役員の兼任等あり
Steel Service Oilfield Tubular, Inc.	Oklahoma, U. S. A.	US\$ 10千	石油掘削関連鋼材の販売	51.00 (51.00)	役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[機械・プラント] ㈱兼松ケージーケイ	東京都練馬区	706	工作機械・産業機械 の販売	97.89	役員の兼任等あり
KGK International Corp.	Illinois, U. S. A.	US\$ 6,000千	工作機械の販売	100.00 (83.67)	役員の兼任等あり
Aries Motor Ltd.	Warsaw, Poland	Pol. Zł 1,719千	自動車の販売	93.59	役員の兼任等あり
Aries Power Equipment Ltd.	Warsaw, Poland	Pol. Zł 382千	エンジン・発電機等汎 用機の販売	60.00	当社販売先 役員の兼任等あり
[環境・素材] 兼松ケミカル㈱	東京都中央区	300	石油化学製品・自動車 関連化学品等の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松ウェルネス㈱	東京都中央区	50	健康食品の製造・販売 および医療情報の提供	100.00	当社販売先 役員の兼任等あり
兼松ペトロ㈱ ※5	東京都港区	1,000	石油製品・液化石油 ガスの販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松油槽㈱	東京都港区	450	石油製品・液化石油 ガスの受渡保管業務	100.00	当社業務委託先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
[その他] 兼松都市開発㈱ ※4	大阪市中央区	95	不動産業	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
麻生観光開発㈱ ※4	東京都港区	30	ゴルフ場の経営	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
東吉備観光開発㈱	岡山県和気郡	30	ゴルフ場の経営	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
新東亜交易㈱ ※5	東京都千代田区	500	飲料自動販売機事業・ 航空機用エンジン・食 品等の輸出入および販 売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
兼松ロジスティクス アンド インシュア ランス㈱ ※6	東京都港区	50	損害保険・生命保険 の代理業、国際貨物 運送取扱業	100.00	当社業務委託先 役員の兼任等あり
[海外現地法人] Kanematsu USA Inc. ※1	New York, U. S. A.	US\$ 100,000千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (Hong Kong) Ltd. ※1	Hong Kong, China	HK\$ 1,936,575千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
Kanematsu (China) Co., Ltd.	Shanghai, China	US\$ 10,000千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kanematsu (Thailand) Ltd.	Bangkok, Thailand	T. Baht 4,000千	商品の輸出入および販売	100.00	役員の兼任等あり
Watana Inter-Trade Co., Ltd. ※3	Bangkok, Thailand	T. Baht 30,000千	商品の輸出入および販売	49.00 (24.00)	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Taiwan Corporation	Taipei, Taiwan	NT\$ 50,000千	商品の輸出入および販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Europe Plc	London, U. K.	Stg. £ 8,178千	商品の輸出入および販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu GmbH	Duesseldorf, Germany	EUR 5,634千	商品の輸出入および販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Australia Ltd.	Sydney, Australia	A\$ 7,740千	商品の輸出入および販売	100.00	当社仕入先 役員の兼任等あり
Kanematsu New Zealand Ltd.	Auckland, New Zealand	NZ\$ 2,500千	商品の輸出入および販売	100.00	当社仕入先 役員の兼任等あり
その他40社					
(持分法適用子会社) 4社					
(持分法適用関連会社) [電子・IT] 日本オフィス・システム(株) ※2	東京都中央区	1,177	コンピュータ・情報機器等の販売および保守サービス	25.87 (25.87)	当社業務委託先 役員の兼任等あり
カンタツ(株)	栃木県矢板市	90	携帯端末・車載用光学部品の製造	27.78	当社仕入先 役員の兼任等あり
Ogura Industrial Corp.	New Jersey, U. S. A.	US\$ 1,000千	産業用電磁クラッチの販売	20.00 (10.00)	役員の兼任等あり
[食品・食糧] ネオス(株)	東京都江東区	320	自販機用飲料の販売	30.00 (30.00)	—
日本リカー(株)	東京都港区	325	輸入洋酒の販売	37.89	当社販売先 役員の兼任等あり
Dalian Tiantianli Food Co., Ltd.	Dalian, China	RMB 7,500千	総菜・畜肉加工品の製造	40.00	当社仕入先 役員の兼任等あり
Summit Food Industries Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	T. Baht 5,000千	米菓の製造および販売	36.00 (12.00)	当社仕入先 役員の兼任等あり
[その他] 兼松日産農林(株) ※2	東京都千代田区	3,325	住宅関連資材の製造および販売	32.17	当社販売先 役員の兼任等あり
ホクシン(株) ※2	大阪府岸和田市	2,343	中質繊維板の製造および販売	35.54 (4.94)	役員の兼任等あり
カネヨウ(株) ※2	大阪市中央区	703	寝装品・インテリア用品等の販売	30.92	役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
兼松繊維(株)	大阪市浪速区	1,500	繊維素材・繊維製品の販売	25.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
P. T. Century Textile Industry	Jakarta, Indonesia	I. Rp 10,000,000千	ポリエステル混紡織物の製造	22.96	役員の兼任等あり
P. T. Dunia Express Transindo	Jakarta, Indonesia	I. Rp 12,646,500千	総合物流業・倉庫業・通関業	27.51	役員の兼任等あり
その他15社					

- (注) 1. ※1：特定子会社に該当します。
2. ※2：有価証券報告書を提出しております。
3. ※3：持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. ※4：債務超過会社であり、債務超過の額は、平成23年3月末時点で下記のとおりであります。

名称	債務超過額
兼松都市開発(株)	11,286百万円
麻生観光開発(株)	8,475

6. ※5：売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
兼松ペトロ(株)	135,794	336	154	1,398	17,786
新東亜交易(株)	98,754	812	453	5,978	32,545
兼松コミュニケーションズ(株)	94,887	1,909	838	3,390	25,193

7. 役員の兼任等は、当社の役員および従業員の兼任、出向および転籍であります。
8. ※6：(株)ケーアイティは、平成22年4月1日付で(株)セントラルエクスプレスを吸収合併し、兼松ロジスティクス アンド インシュアランス(株)へ社名変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
電子・IT	2,532 [1,324]
食品・食糧	477 [44]
鉄鋼	426 [8]
機械・プラント	382 [47]
環境・素材	341 [202]
報告セグメント計	4,158 [1,625]
その他	233 [16]
全社 (共通)	379 [25]
合計	4,770 [1,666]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
731 [26]	40.1	15.1	6,409,131

セグメントの名称	従業員数 (人)
電子・IT	231 [7]
食品・食糧	157 [10]
鉄鋼	35 [1]
機械・プラント	47 [—]
環境・素材	41 [1]
報告セグメント計	511 [19]
その他	5 [—]
全社 (共通)	215 [7]
合計	731 [26]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、国内出向者32人および海外出向者77人を含め、他社からの出向者8人を除いた従業員数は832人であります。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。

2. 上記人員のほか、海外事業所における現地従業員が51人おります。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、欧州における財政問題の波及や、中東・北アフリカでの情勢が緊迫化するなど、景気に対する不安要素が一部みられたものの、全体ではアジア・新興国の旺盛な需要が牽引し、経済成長が持続いたしました。

一方、わが国経済は、外需主導による輸出の回復がありましたが、厳しい雇用情勢・設備投資状況、高止まりする円相場やデフレの懸念などから、本格的な回復にはいたりませんでした。また、3月11日に発生した東日本大震災は、被災地に未曾有の被害をもたらすとともに、サプライチェーンの混乱など、経済活動へ多大な影響を及ぼしました。

このような環境のもと、当社は、世界経済の激しい状況変化の中にあっても「事業創造集団」として成長し社会に貢献していくことをビジョンとする3ヵ年の中期経営計画“S-Project”（平成22年4月～平成25年3月）を策定しており、収益基盤の強化と経営基盤の強化に取り組んでおります。計画初年度の進捗は次のとおりです。

収益基盤の強化においては、事業創造を行い、事業ポートフォリオの向上を推進するために、事業ユニットを見直し、注力分野の継続的な選択を開始いたしました。複数の注力案件がある中で、当期は、電気自動車用充電インフラシステムの開発や、米国製太陽電池モジュールの輸入販売開始など、特に環境分野における事業基盤拡大が進みました。

経営基盤の強化においては、個別商権ごとの計数管理手法の導入や、それにとまなう新たな業績評価制度の導入を行いました。また、販売費及び一般管理費の削減を引き続き行うなどコスト構造の見直しや有利子負債の削減を着実に進め、筋肉質な財務体質の構築に努めました。

当連結会計年度の業績につきましては、取扱高の増加にとまなない、売上高は前連結会計年度比756億14百万円増加の9,368億91百万円、売上総利益は28億1百万円増加の769億5百万円となりました。また、販売費及び一般管理費の継続的な削減も寄与し、営業利益は58億43百万円増加の180億29百万円となりました。営業外収支は、為替差損を計上したものの、受取配当金の増加や持分法による投資損失の改善などにより、1億76百万円良化いたしました。その結果、経常利益は60億19百万円増加の142億57百万円となりました。特別損益では、投資有価証券売却損・評価損や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、東日本大震災関連の特別損失を計上したことなどにより12億26百万円の損失となり、税金等調整前当期純利益は46億23百万円増加の130億30百万円となりました。ここから税金費用と少数株主利益を差し引いた当期純利益は56億47百万円増加の91億75百万円となり、中期経営計画の初年度計画を達成することができました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりです。なお、当社グループは当連結会計年度より、商品・サービス内容の実態に合わせ、「IT」から「電子・IT」に、「ライフサイエンス・エネルギー」から「環境・素材」にセグメントの名称変更を行っております。また、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等の適用にとまなない、「鉄鋼・プラント」を「鉄鋼」および「機械・プラント」に変更する事業区分の見直しもあわせて行っております。

① 電子・IT

半導体製造装置事業が、高機能携帯電話やデジタル家電の好調を背景とした半導体需要の回復により前連結会計年度比で大きく改善するとともに、機構部品事業やモバイルソリューション事業も順調に推移いたしました。ICTソリューション事業もコスト削減などが寄与し、着実に利益を確保いたしました。その結果、電子・IT部門の売上高は前連結会計年度比211億52百万円増加の2,538億54百万円、営業利益は37億5百万円増加の94億88百万円となりました。

② 食品・食糧

需給環境が比較的安定していた食品事業や畜水産事業は、全般的に好調に推移いたしました。食糧事業は、海外の穀物市況が高騰したことで売上高が増加いたしました。国内市況の低迷などにより採算が悪化いたしました。飼料事業は、厳しい環境下、取扱数量を着実に確保しつつ堅調に推移いたしました。その結果、食品・食糧部門の売上高は前連結会計年度比76億20百万円増加の2,718億60百万円、営業利益は7億87百万円減少の28億35百万円となりました。

③ 鉄鋼

欧米向け自動車用線材および米国・アジア向け特殊鋼・ステンレス製品の輸出が堅調に推移いたしました。また、原料価格の高騰を背景に鉄鉱原料の取引が活況を呈し、収益に貢献いたしました。その結果、鉄鋼部門の売上高は前連結会計年度比108億54百万円増加の988億32百万円、営業利益は9億75百万円増加の34億10百万円となりました。

④ 機械・プラント

中国向けを中心とした自動車関連部品取引やプラント関連取引が堅調に推移いたしました。また、工作機械事業は、コスト削減に取り組む中、回復傾向にある受注環境を背景に取扱高が増加いたしました。その結果、機械・プラント部門の売上高は前連結会計年度比60億40百万円増加の673億円、営業損益は19億87百万円増加の10億62百万円の利益となりました。

⑤ 環境・素材

機能性化学品事業は車載用電池原料の輸出が伸長するとともに、潤滑油、樹脂原料取引などが堅調に推移いたしました。ライフサイエンス事業は免疫ミルク販売および医薬原末の輸入・販売が引き続き好調に推移いたしました。エネルギー事業は、原油相場の高騰により売上高が増加いたしました。国内需要が減退したこともあり、マージンが低下いたしました。その結果、環境・素材部門の売上高は前連結会計年度比293億22百万円増加の2,274億66百万円、営業利益は60百万円増加の9億77百万円となりました。

⑥ その他

その他の事業セグメントにおいては、売上高は前連結会計年度比6億26百万円増加の175億77百万円、営業利益はアルミリサイクル事業の採算悪化などにより97百万円減少し、2億35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは78億27百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは173億22百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは206億64百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は674億26百万円となり、前連結会計年度末比29億47百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、取引資金の増加による支出の一方で、好調な営業成績から得られた資金収入により、78億27百万円の収入（前連結会計年度は264億41百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に3ヵ月を超える定期預金の払出しによる収入等があったことから173億22百万円の収入（前連結会計年度は191億49百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の一段の圧縮を進めるべく引き続き借入金の返済を行った結果、206億64百万円の支出（前連結会計年度は215億72百万円の支出）となりました。

2【販売の状況】

(1) 取引形態別販売状況

当連結会計年度における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額（百万円）	前期比（％）
輸出	101,190	20.0
輸入	162,265	8.6
海外	113,720	1.6
国内	559,715	8.5
合計	936,891	8.8

(注) 1. 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメント別販売状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売状況は、「1.業績等の概要」の「(1)業績」および「第5.経理の状況」「セグメント情報等」の「セグメント情報」をご参照ください。

3【対処すべき課題】

近年の内外における経済環境の急激な変化は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼしました。足元では中国をはじめとするアジアおよび新興国での経済成長がみられる一方で、欧州における財政問題の長期化や、中東・北アフリカでの情勢緊迫化、さらには3月11日に発生した東日本大震災の影響が、原材料調達、生産、物流、電力供給、個人消費の低迷など、様々な経済活動に波及しており、予断を許さない状況が継続するものと想定されます。

当社といたしましては、世界の激しい状況変化の中でも、持続的成長が可能な収益基盤の強化および経営基盤の強化を推進することが課題と認識し、3ヵ年の中期経営計画“S-Project”（平成22年4月～平成25年3月）を策定し、取組みを開始しております。従来どおり実業に根ざした領域での事業展開を図り、恒常的に新規事業を創出し続ける「事業創造集団」を目指して参ります。

具体的な施策は以下のとおりです。

① 収益基盤の強化

事業の継続的な選択と集中を進めると同時に、ICT・電子、食料、環境、鉄鋼・プラントの4分野の中で、今後成長の期待できる事業に経営資源を重点的に配分するなど、事業ポートフォリオを戦略的に構築して参ります。

その結果、中期経営計画“S-Project”最終年度（平成25年3月期）には、連結売上総利益800億円、連結営業利益190億円を目指します。

② 経営基盤の強化

引き続きネット有利子負債の削減を進めるとともに、資産ポートフォリオの組み替えなどにより財務内容の改善を図り、最終年度には、自己資本比率10%超、ネット有利子負債資本倍率2倍程度を目指します。

また、間接部門のスリム化などコスト構造を見直し、効率経営を推進して参ります。同時に、個別商権ごとの計数管理を行う経営管理手法ならびに、内部統制整備やコンプライアンスへの取組みを強化し、連結経営システムを高度化・深化させます。さらに、グループ経営の視点をもった人材育成や、海外収益基盤の強化を図るべく、必要な人員配置を推進し、グローバルに人材を育成して参ります。

以上の施策を着実に実行することで、可及的早期の復配を目指して参ります。

なお、大規模な自然災害や事故、感染症の流行等々、企業活動を阻むリスクに直面した際に事業継続を確実にするための事業継続計画（BCP）については、従来よりその重要性を認識し、策定して参りました。しかしながら3月11日に発生した東日本大震災による被害状況等に鑑み、更なる高度化を図ることが必要と考えております。大規模災害等の発生時に、従業員やその家族の安全を確保するとともに、経済的被害を最小限に抑えつつ事業を継続することが、お客様にとっても有用であると考えており、今後も引き続き、BCPを充実させ実効性を高めるよう、検討・対応して参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、世界各国において、幅広く事業活動を行っているため、各国の政治情勢や需給の変動などによる景気動向の影響を直接・間接的に受けており、商品、為替、金利（資金）、株式などの価格変動・流動性リスク、債権の貸倒れ・回収遅延リスク、投資の回収リスク、カントリーリスク、法令・規制変更のリスクなど様々なリスクが存在しております。これらのリスクは、事業を推進するうえで予測困難な不確実性を内包していることから、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを完全に排除することは困難ですが、当社グループでは内容に応じて、必要な管理体制および管理手法を整備し、リスクのコントロールを行っております。有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクとリスク管理体制は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に属する事項等については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業活動全般に係るリスク

① 取扱商品の需給・価格変動リスク

当社グループの主たる事業である国内外での商品売買取引においては、市況の影響を受ける穀物・石油製品等や、競争による価格低下や技術革新にともなう陳腐化等が頻繁に発生する電子部品・ICT関連商品などの取扱いがあり、これらの商品ポジションが拡大した場合に、商品相場の乱高下や需要の減少等によって、予期しない損失が発生する可能性があります。

② 為替変動リスク

当社グループは、輸出入取引などに付随して、様々な通貨・条件での外国通貨取引を行っており、これらの為替変動リスクを軽減するため、取引条件として取引先へ転嫁するほか、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。

また、当社は海外に現地法人や事業会社を有しており、連結財務諸表上それらの会社の残高は決算時の為替レートにて換算されるため、為替レートの変動により為替換算調整勘定を通じて、純資産を増減させる可能性があります。

③ 金利変動リスク

当社グループは、営業活動や財務活動に係る資金の大半を金融機関からの借入金により調達しており、これらの借入金の一部は変動金利となっております。これらの借入金や資金運用については金利変動リスクもあり、金利上昇によって支払利息が増加する可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務の見積りにおいては、確定給付型の年金制度を採用している会社があり、退職給付債務計算に利用する割引率が低下することにより、退職給付債務が増加する可能性があります。

④ 市場性のある有価証券等の価格変動リスク

当社グループは、取引先との関係強化などの目的で株式の保有を行うことがあります。これらには株価変動リスクが存在し、有価証券評価差額を通じて、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの年金資産のポートフォリオには、中長期的な運用目的で株式等が組み入れられており、当該株式等の価格が下落すると運用利回りが悪化するため、予定運用利回りとの乖離が当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 貸倒れ・回収遅延リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を行う中で売掛金、前渡金、貸付金、保証その他の様々な形態での信用供与を行っており、取引先の財政状態の悪化などにより、回収遅延や債務不履行などが発生する可能性があります。また、商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の締結・履行においては、理由の如何を問わず、取引先の債務不履行や契約不履行が発生した場合に、金銭的損失をとともう履行責任を負う可能性があります。

また、これらの損失負担については、会計上、一定の見積りを用いて引当金の設定を行っておりますが、結果として損失が引当金の範囲を超え、追加的に損失が生じる可能性もあります。

⑥ 事業投資等に関するリスク

当社グループでは、既存事業の深掘りおよび事業領域の拡大などを目的として、事業投資を行っております。これら事業投資等の実行にあたっては、投資内容および金額に応じて規定されている所定の手続きを経て実行の可否を決定しております。決定にあたっては、キャッシュ・フローをベースにした事業の採算性と様々なリスク

要因の評価・分析を行い、事業撤退の基準についても検討を行ったうえで、投資の可否を判断しております。また、投資実行後も、定期的にその事業性と投資価値の評価・見直しを実施し、損失の極小化に努めております。これら事業投資については、投資先の財政状態や事業の成否によって、投資価値が変動する可能性があります。特に海外事業についてはマーケット変動の幅が大きい傾向があり、現地の法令やパートナーなどとの関係において、当社の方針どおりに事業展開あるいは撤退ができない可能性もあります。

⑦ カントリーリスク

当社グループは、国外における取引や投融资を展開しており、その国の政治・経済情勢に起因する代金回収の遅延や不能が生じる可能性があります。こうしたカントリーリスクの顕在化による損失を極小化するため、定期的に、各国・地域ごとのカントリーリスクの大きさに応じた格付を付与したうえで限度額を設定し、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避けるべく運営しております。格付や案件の内容に応じて貿易保険の付保などによる回収リスクの回避策も講じておりますが、実際に特定の国・地域においてこれらのリスクが顕在化した場合には、当該取引の継続が困難となり、将来の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 法令変更等に関するリスク

当社グループの国内外における事業活動は、日本および諸外国における広範な法規制の対象となっております。しかしながら、予期し得ない各種法令等の変更、国際政治・情勢等の変化によって一方的に実施される懲罰的関税措置を含む輸出入規制および商品販売・取扱いに係る許認可等の規制変更などにより、当該取引を継続できなくなる可能性ならびに訴訟や当局の命令などから予期せぬ費用が発生する可能性があります。この中には、国際課税における当局や国家間の取り決めおよび税率の変更による税務リスクも含まれており、これら法規制の変更は当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 訴訟・係争等に関するリスク

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたっては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、様々な形で、訴訟等の法的手続き上の、あるいはその他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟や係争が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予想することには不確実性がともないます。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結論となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用しており、情報システム運営上の安全性確保のため、情報セキュリティ管理規定を定め、危機管理対応の徹底に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、さらには、自然災害、事故などによる情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害や偶発的事故による商品・設備等の劣化リスク

当社グループは国内外に事業所、倉庫、工場などの拠点を有しております。また、取引を行うにあたっては国内のみならず外国間の貨物の移動が発生することから、輸送中の災害・事故等によって保有する資産が毀損・劣化する可能性に加え、地震・火災・洪水・暴動等により事業が中断する可能性があります。

⑫ 法令遵守・不正行為に関するリスク

当社グループは、多岐にわたる商品・サービスを国内外で売買・提供する事業を営んでおり、その商品・サービスに対して我が国を含む世界各国で制定、施行されている輸出入関連法規をはじめとする各種法令および規則に、最大限の注意を払って事業を行っております。しかしながら、複数の当事者を介して行う各種取引オペレーションにあたって、常に完全な手続きを実施することは難しく、複数の予防的措置を講じているにもかかわらず、結果として法令違反や不正行為を見逃し、それらの違反や不正行為が重大なものであった場合には当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) リスク管理について

① 為替・金利・商品ポジション管理

営業取引に付随する為替変動リスク、金利変動リスクおよび取扱商品の価格変動リスクは多くの場合、取引条件として取引先等に転嫁しております。あわせて、為替、金利（資金）、商品やそれらの派生商品について、社内組織単位および会社ごとにリスク量と収益を勘案のうえ、ポジション枠（限度枠）と損失限度額を定め、事前に定めた限度を超えた場合には速やかにポジションを縮小する体制を整備しております。また、ヘッジ手段として派生商品を活用することで、これらのポジションの価格変動リスクを軽減させております。

② 取引与信管理

国内外の客先への信用供与を行うにあたっては、定期的に、取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付および与信種類に応じた与信限度額を設定しております。通常の営業取引から生じる取引与信のほか、融資、保証行為など、これらの信用供与の総額が、与信限度額内に収まるよう運営することで、信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を実施することによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。

また、商品出荷時に取引先に対する与信限度のチェックをシステム化しており、限度超過の未然防止策を講じております。

③ 安全保障貿易管理

安全保障貿易管理関連法令に関しては、その遵守違反を未然に防止するため、「安全保障輸出管理規程」ならびに遵守プログラムを設け、細心の注意を払ってプロセスの管理、運営を行っております。

④ 自然災害・偶発的的事故に対するリスクヘッジ

当社グループが所有する国内外の事業所、倉庫、工場等設備機器ならびに国内外に所有する在庫商品、輸送中の商品に対する自然災害や偶発的的事故による価値の毀損ならびに賠償責任リスクについては、個別の損害保険付保によりリスクヘッジを行っております。

⑤ 情報セキュリティ

情報システムにおける情報セキュリティについては、重要な情報の漏洩・流出防止の観点から、情報セキュリティ管理規定を設け、企業情報ならびに個人情報の保護を行うため、PC、ネットワーク、電子メールなどの利用方法について統一的な規範を定めております。また、セキュリティレベルを高めるための体系的な基盤については常時見直しを行い、必要かつ適切なセキュリティレベルを確保するよう維持・運営を行っております。

⑥ コンプライアンス

各種の法規制や規則遵守を包括的にモニタリングするために、危機管理・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス維持の状況について、定期的なレビューを行うとともに、突発的に発生する諸問題に対応しております。また、コンプライアンスハンドブックを整備し、コンプライアンスカードとあわせて社員へ配布し、コンプライアンス意識の周知徹底を図るとともに、報告・相談窓口として、社内ホットラインおよび社外弁護士ラインを設置しております。

⑦ オペレーション管理

営業事務から生じるオペレーショナルリスクを防止するため、業務フロー改革（Business Process Re-engineering=BPR）を実施し、受渡業務以降の全ての起票行為を一括して処理するなど、業務フローにおける誤計上やルール違反、不正などを防止する体制を構築しております。

(3) 中期経営計画について

当社グループは、3カ年の中期経営計画“S-Project”（平成22年4月～平成25年3月）を策定しておりますが、定量目標については、一定の仮定や前提に基づき策定されたものであり、経済や産業の動向が想定されたものと大きく異なる場合や、それらの環境の変化に対して有効な施策を講ずることができなかつた場合など、様々な要因によって、達成できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は3億97百万円で、電子・ITセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は資産・負債、偶発債務ならびに収益・費用の計上において、さまざまな前提条件に基づく見積りを使用しております。これらの項目に関する見積りと判断は、過去の経験やその時の状況において最も合理的と思われる仮定、推測などの要素を勘案し、当社グループの財政状態および経営成績を適正に表示するよう、常にその妥当性の検証を実施しております。

当社グループにおける重要な会計方針および見積りは以下のとおりであります。以下の項目は、多くの不確実な要素が存在する状況において、もっとも適切と考えられる前提条件、情報を通じて実施しておりますが、前提となる客観的な事実や事業環境の変化などにより、見積りと将来の実績が異なる場合があります。

① 債権の評価、貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権などの特定の債権については、個別に将来キャッシュ・フローの割引現在価値、担保、保証および取引信用保険による回収見込額の回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

② 有価証券および出資金等の評価

長期的な取引関係の維持、国内外における事業戦略の一環として保有する有価証券は保有目的に基づき適切に分類し、評価を実施しております。時価のあるその他有価証券は、主として決算日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っております。

時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法により評価しておりますが、投資先の財務内容が著しく悪化し、回復の見込みがないと判断した場合には減損処理を行っております。なお、減損の判断にあたっては、投資先の財政状態に加えて、投資先の属する業界や所在地国・地域などの要因も考慮しております。

③ たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

販売用不動産の評価方法については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、個別物件ごとに評価額を見積り、簿価の切下げを行っております。

④ 固定資産の減価償却の方法と固定資産の減損

減価償却の方法は、建物および賃貸用固定資産を除く有形固定資産については主として定率法、建物、賃貸用固定資産および無形固定資産に関しては定額法を採用しており、耐用年数は原則として法人税法の規定によっております。リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、収益性の低下した固定資産等について、その計上価額を適切に評価するために、保有目的に基づき、あるいは事業用資産であれば独立したキャッシュ・フローまたは管理会計上の区分により、資産のグルーピングを行い、減損の判定を行っております。評価にあたっては、遊休資産および処分予定の資産については正味売却価額、賃貸用不動産を含む事業用資産については正味売却価額あるいは将来キャッシュ・フローを当社グループの資本コストで割引くことにより算定される使用価値のいずれか高い方で行っており、減損処理を行った場合は、減損後の簿価に対して当初の耐用年数に応じた減価償却を行っております。

⑤ 繰延税金資産

当社グループは、一時差異および税務上の繰越欠損金について、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。

繰延税金資産は、合理的に見積った将来の課税所得やタックスプランニングに基づき、スケジュールされた将来減算一時差異の金額から算定されており、その実現性・回収性には問題がないと判断しております。ただし、算定した金額は将来の課税所得の見込額が変動した場合やタックスプランニングの進捗状況によって変化し、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

⑥ 退職給付引当金

当社グループは、確定給付型の制度として、主に厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の子会社では確定拠出年金制度を設けております。退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しており、制度変更等にもなう過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

退職給付債務や退職給付費用の見積りにあたっては、割引率、退職率、死亡率、昇給率および制度資産の期待収益率などの年金数理計算の前提条件が含まれており、これらの前提条件が変化した場合には、数理計算上の差異が発生します。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理しております。

なお、一部の子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当連結会計年度における経営成績の分析

売上高

アジア・新興国をはじめとした旺盛な需要を背景とした取扱高の増加等にもない、全てのセグメントにおいて売上高が増加したことから、前連結会計年度比756億14百万円の増収の9,368億91百万円となりました。

売上総利益

売上高の増加にもなっており、前連結会計年度比28億1百万円増益の769億5百万円となりました。

販売費及び一般管理費

継続的なコスト削減により、前連結会計年度比30億43百万円減少し、588億75百万円となりました。

営業利益

売上総利益の増加や販売費及び一般管理費の減少にもない、前連結会計年度比58億43百万円増益の180億29百万円となりました。セグメント別にみると、食品・食糧部門およびその他の事業セグメントで減益となりましたが、前連結会計年度で不振だった鉄鋼部門や機械・プラント部門において大きく改善したこと、また、電子・IT部門が好調だったことにより、全体では増益となりました。

営業外収支

為替差損を計上したものの、受取配当金の増加や持分法による投資損失の改善等により、前連結会計年度比1億76百万円良化し、37億71百万円の損失となりました。

経常利益

この結果、前連結会計年度比60億19百万円増益の142億57百万円となりました。

特別損益

投資有価証券売却益、貸倒引当金戻入額などで11億43百万円の特別利益を計上した一方で、投資有価証券売却損・評価損や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、東日本大震災関連の特別損失など、23億70百万円の特別損失を計上したことから、前連結会計年度比13億94百万円悪化し、12億26百万円の損失となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益から税金費用と少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比56億47百万円増益の91億75百万円となりました。

(3) 次連結会計年度における見通し

次期の世界経済は、欧州における財政問題の長期化や、中東・北アフリカでの情勢不安など、景気に対する不透明感がある一方、中国やブラジルを中心とする新興国経済の拡大が続き、前年に比べれば減速は避けられないものの成長を維持すると想定されます。わが国経済は、東日本大震災の影響が、原材料調達、生産、物流、電力供給、さらには個人消費の低迷等の様々な経済活動に波及しており、予断を許さない状況が継続するものと想定されます。

平成24年3月期の業績見通しに関しましては、現時点において把握可能な当社事業が受ける東日本大震災による影響を織り込んだうえで、連結売上高9,500億円、営業利益170億円、経常利益120億円、当期純利益55億円を見込んでおります。

業績見通しの主な前提としては、米ドル円レートを85円、金利水準は平成23年3月末の各金利水準と横這い、ないしは若干の上昇を見込んでおります。

なお、ここに記載いたしました業績見通しは、有価証券報告書提出日現在における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提として算定しております。したがって、実際の業績につきましては、今後の内外経済状況や為替相場の変動など様々な状況変化により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

各セグメント別の見通しは以下のとおりです。

① 電子・IT

半導体装置、電子部品事業では、引き続きアジアを中心とする新興国需要が期待され、日系顧客の海外展開支援やSCM体制の構築等を提供して参ります。二輪・四輪向け車載部品やプリンタ関連事業においては、欧米市場で培ったノウハウの「横展開」を図り、東南アジア・中国・インド向けの事業展開に注力いたします。

ICTソリューション事業では、サーバー仮想化やBCPなど多様な顧客ニーズに対応したインフラ構築や保守サービス体制の構築など、高付加価値ビジネスに注力することで収益の確保を図ります。また、モバイル事業では、引き続き高機能携帯電話市場の拡大を捉え収益を確保していくとともに、法人ビジネス展開、海外展開に注力いたします。

② 食品・食糧

食品事業では、これまで注力してきた量販店向け取引や中食・外食産業向け取引で着実に成果が上がっております。今後も川上から川下の商流の中で、取引先との協業関係をさらに強め、供給販売体制を強化し、取引拡大に注力いたします。

食糧事業では、サプライヤーとの関係強化を図るとともに、国内外の販路拡大に注力いたします。特に、消費者の食に対する安心・安全意識の高まりに応えるべく、引き続き、非遺伝子組換え大豆の安定供給体制を強化し、取引を拡大いたします。同様に、ここ数年注力してきたペット事業においても、取引先とのパートナーシップを強化し、プライベートブランドやプレミアムブランドのペット用品を中心に、更なる事業拡大を目指します。

③ 鉄鋼

鉄鋼事業では、引き続き成長分野であるエネルギーおよび環境関連ビジネス向けに、劣悪な環境で使用可能な高強度、耐腐食性商品といった高付加価値商品を投入いたします。また、自動車向けを中心とする特殊鋼ビジネスでは、主要市場である欧米での収益向上、販路拡大による既存商権の更なる伸長を目指します。

④ 機械・プラント

プラント事業においては、主力分野の自動車関連部品取引やプラント関連取引による収益積上げを目指します。工作機械事業については、今後の設備投資動向に留意しつつ、取扱高増加に注力いたします。

⑤ 環境・素材

機能性化学品事業においては、太陽光発電関連やリチウム電池の負極剤原料取引をはじめとする、環境関連分野の更なる強化を図ります。

エネルギー関連事業では、国内外での石油製品取引の規模拡大を図り、収益力の強化を目指すとともに、排出権取引等も積極的に展開いたします。

⑥ その他

その他事業では、引き続き事業の選択と集中を推し進めながら、各事業におけるコスト削減、在庫管理の徹底を行うことで、更なる収益改善を図ります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① 当連結会計年度における財政状態の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、取引資金の増加による支出の一方で、好調な営業成績から得られた資金収入により、78億27百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に3ヵ月を超える定期預金の払出しによる収入等があったことから173億22百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の一段の圧縮を進めるべく引き続き借入金の返済を行った結果、206億64百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は674億26百万円となり、前連結会計年度末比29億47百万円の増加となりました。

資金調達

当社グループでは、3ヵ年の中期経営計画“S-Project”（平成22年4月～平成25年3月）で掲げる「効率性・健全性を一段と高め、足場固め・経営基盤の強化」を図るべく、有利子負債の一層の削減を図り、低コストで安定的な資金調達を基本方針として取り組んでおります。

当社グループの資金調達については、メインバンク、地銀、生損保等の金融機関との良好な関係を背景とした間接金融を中心としております。また、事業展開にともなう必要資金へ機動的に対応するため、ならびに不測の金融情勢悪化が再来した場合に対応するために、十分な規模の現金及び預金を保有するとともに、資金需要や金融情勢に応じて、機動的に安全性の高い短期金融商品で運用をしております。

連結ベースでの資金管理については、原則として国内関係会社の資金調達を当社に集中したうえで、資金需要に応じて配分を行うキャッシュマネジメントシステムを導入しており、当連結会計年度末では、連結有利子負債に占める当社の有利子負債の割合は85%となっております。

このような資金調達活動の結果、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は1,736億27百万円と、前連結会計年度末と比べて194億76百万円減少いたしました。また、現金及び預金の残高は、前連結会計年度末に比べ147億38百万円減少し690億14百万円となったことにより、当連結会計年度末における連結ネット有利子負債残高は1,046億12百万円と、前連結会計年度末に比べ47億38百万円減少いたしました。

また、当連結会計年度末の有利子負債残高に占める長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）の比率は78%（当社では88%）と、資金調達の安定性は高いと考えております。

純資産

純資産につきましては、為替相場の変動等の影響により、その他の包括利益累計額が悪化したものの、当期純利益による利益剰余金の積み上げにより、前連結会計年度末比37億72百万円増加の495億76百万円となりました。

② 次連結会計年度以降における財政状態の見通し

次期における営業キャッシュ・フローは、好調な営業成績を背景に、引き続き収入を見込んでおります。また、当連結会計年度末において1,046億12百万円へ減少したネット有利子負債は、引き続き借入金の返済を行うことにより、次連結会計年度末においては920億円程度までの減少を見込んでおり、ネット有利子負債資本倍率は2.4倍程度まで改善する見通しです。自己資本に関しましては、55億円の当期純利益を達成することにより、次連結会計年度末には385億円程度となる見通しであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
東京本社 (東京都港区)	全社	その他設備	335	47	— (—)	68	451	535 [19]	(注) 1
築地オフィス (東京都中央区)	電子・ I T	その他設備	13	15	— (—)	—	28	113 [1]	(注) 2

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
兼松コミュニケ ーションズ(株)	神田店 (東京都 千代田区) 他112店舗	電子・ I T	移動体通信 端末等販売 設備	1,010	87	192 (1)	—	1,289	379 [854]	(注) 3
兼松アグリテッ ク(株)	久喜工場 (埼玉県 久喜市) 他1ヵ所	食品・ 食糧	飼肥料製造 設備	279	398	149 (24)	4	831	8 [—]	(注) 4
(株)兼松ケージ ーケイ	東京本社 (東京都 練馬区)	機械・ プラン ト	その他設備	629	31	234 (0)	—	895	90 [—]	
兼松ペトロ(株)	佐原給油所 (茨城県 稲敷市) 他27ヵ所	環境・ 素材	給油所設備	288	23	946 (11)	19	1,278	55 [197]	(注) 5
兼松油槽(株)	小倉油槽所 (北九州市 小倉北区) 他3ヵ所	環境・ 素材	オイル・L P Gタンク	261	472	3,183 (95)	—	3,917	23 [3]	
兼松都市開発(株)	トップモー ル稲沢 (愛知県 稲沢市)	その他	賃貸用設備	964	—	187 (31)	—	1,151	— [—]	(注) 6

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
Kanematsu USA Inc.	ニューヨーク 本店 (New York, U. S. A.)	全社	その他設備	45	18	— (—)	1	65	19 [1]	(注) 7

- (注) 1. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は565百万円であります。
2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は127百万円であります。
3. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,155百万円であります。
4. 子会社である(株)ケーターおよび平成飼料(株)に賃貸中であります。
5. 土地の一部を賃借しており、賃借している土地面積は27千㎡、年間賃借料は158百万円であります。
6. (株)ケーヨー他に賃貸中であり、建物及び構築物964百万円は、連結貸借対照表上、賃貸用固定資産に計上しております。
7. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は38百万円であります。
8. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
9. 帳簿価額の「その他」は、リース資産および建設仮勘定を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年6月23日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	422,501,010	422,501,010	—	—

(注) 大阪証券取引所については、平成22年5月17日に上場廃止の申請を行い、同年7月1日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	3,211	422,501	279	27,781	279	26,887

(注) 新株予約権の行使

- ①発行株式数：3,211千株
- ②発行価格：174円
- ③資本組入額：279百万円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	41	55	448	124	14	29,336	30,018	—
所有株式数（単元）	—	117,162	12,641	41,855	44,728	60	203,023	419,469	3,032,010
所有株式数の割合（%）	—	27.93	3.01	9.98	10.66	0.01	48.40	100.00	—

(注) 1. 自己株式854,219株は、「個人その他」に854単元および「単元未満株式の状況」に219株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元および300株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	13,298	3.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	12,460	2.94
三井住友海上火災保険㈱	東京都中央区新川二丁目27番2号	11,613	2.74
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,612	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,278	2.66
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,202	1.94
兼松日産農林㈱	東京都千代田区麴町三丁目2番地	6,239	1.47
大王製紙㈱	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	4,510	1.06
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,687	0.87
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 ㈱みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,604	0.85
計	—	86,504	20.47

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）および日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）所有株式は、信託業務に係る株式であります。

2. 兼松日産農林㈱が所有している株式については、会社法第308条第1項および会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 854,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 9,497,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 409,118,000	409,118	同上
単元未満株式	普通株式 3,032,010	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	422,501,010	—	—
総株主の議決権	—	409,118	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株 (議決権13個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町119番地	854,000	—	854,000	0.20
(相互保有株式) 兼松日産農林(株)	東京都千代田区麴町三丁目2番地	6,239,000	—	6,239,000	1.47
カネヨウ(株)	大阪府中央区淡路町四丁目2番15号	2,578,000	—	2,578,000	0.61
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町17番地2	680,000	—	680,000	0.16
計	—————	10,351,000	—	10,351,000	2.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	145,645	11,024,569
当期間における取得自己株式数	2,684	211,869

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	555,000	79,537,050	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	15,304	2,183,471	760	103,818
保有自己株式数	854,219	—	856,143	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の受渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことを基本と考えております。

当社は、会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当に関する事項については、取締役会での決議による旨を定款にて定めております。また、同様に中間配当および期末配当の基準日を、それぞれ毎年9月30日および3月31日とする旨を定款にて定めており、取締役会の決議による年2回の配当を原則としております。

当期の配当につきましては、増収増益を果たしたものの、配当原資となる個別の利益剰余金が引き続き欠損となっておりますので、見送ることとさせていただきます。引き続き収益力の強化を図ることにより、欠損を解消したうえで財務体質の改善・強化に努め、できるだけ早期の復配を目指して参ります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	285	257	170	110	104
最低(円)	165	121	60	62	56

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	72	75	81	92	104	100
最低(円)	66	66	72	79	84	56

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	監査室担当	檜沢 利博	昭和23年9月5日	昭和47年4月 株式会社東京銀行入行 営業第一本部営業第四部長、審査第一部長を経て 平成13年6月 同行執行役員就任 平成15年5月 同行常務執行役員就任 平成15年6月 同行常務取締役就任 平成17年6月 同行常務取締役退任、三菱証券株式会社常勤監査役就任 平成22年4月 同社常勤監査役退任 平成22年6月 当社顧問を経て、代表取締役専務、企画、財務、主計、営業経理、運輸保険担当 平成23年4月 代表取締役会長、監査室、運輸保険担当 平成23年6月 現職就任	(注) 2	20
代表取締役 取締役社長		下嶋 政幸	昭和26年8月6日	昭和49年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社IT統括室長、兼松米国会社取締役社長を経て 平成18年6月 取締役、プラント部門担当 平成21年6月 常務取締役、鉄鋼部門、人事、総務、運輸保険担当、大阪支社長 平成22年4月 代表取締役社長（現職）	(注) 2	60
代表取締役 専務取締役	職能統括、繊維、不動産事業、財務、主計、営業経理担当	重元 和夫	昭和25年4月16日	昭和48年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社経理部長を経て 平成12年6月 取締役、財務副担当、主計部長 平成15年6月 常務取締役、経理、人事、総務、システム開発担当 平成20年6月 専務取締役、繊維、関連事業、システム企画担当、経営企画室長、広報室長 平成21年6月 専務取締役、職能統括、繊維、関連事業、システム企画、リスク管理、法務、不動産事業担当 平成22年4月 代表取締役専務、社長補佐、職能統括、繊維、関連事業、システム企画、審査法務、不動産事業担当 平成22年10月 代表取締役専務、社長補佐、職能統括、繊維、システム企画、審査法務、不動産事業担当 平成23年4月 代表取締役専務、職能統括、繊維、システム企画、審査法務、不動産事業、財務、主計、営業経理担当 平成23年6月 現職就任	(注) 2	32
常務取締役	機械・プラント部門、人事総務担当	村尾 哲朗	昭和27年4月3日	昭和51年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社人事部長、輸送機部長、プラント部門担当役員補佐を経て 平成21年6月 取締役、プラント部門担当 平成22年4月 取締役、鉄鋼・機械プラント部門、人事総務担当 平成22年6月 取締役、機械・プラント部門、人事総務担当 平成23年6月 常務取締役、機械・プラント部門、人事総務担当（現職）	(注) 2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	デバイスカンパニーカンパニープレジデント	梨本 文彦	昭和28年4月3日	昭和51年4月 兼松セミコンダクター株式会社入社 平成2年3月 同社取締役就任 平成7年10月 同社常務取締役就任 平成9年4月 同社専務取締役就任 平成10年4月 同社取締役副社長就任 平成11年4月 同社代表取締役社長就任 平成13年4月 兼松デバイス株式会社専務取締役就任、セミコンダクターカンパニープレジデント 平成15年10月 当社執行役員、デバイスカンパニーカンパニープレジデント 平成16年6月 取締役、デバイスカンパニーカンパニープレジデント(現職)	(注)2	22
取締役	電子・IT部門担当	田村 裕一	昭和31年6月15日	昭和54年4月 兼松江商株式会社入社 兼松台湾会社取締役社長、東京本社関連事業部長を経て 平成21年6月 取締役、IT部門担当 平成22年4月 現職就任	(注)2	9
取締役	鉄鋼部門、環境・素材部門担当	郡司 高志	昭和33年7月20日	昭和57年4月 兼松江商株式会社入社 リヤド駐在員事務所、兼松イラン会社、東京本社鉄鋼貿易部長兼鉄鋼統括室長を経て 平成22年4月 執行役員、鉄鋼部門副担当 平成22年6月 取締役、鉄鋼部門担当 平成23年6月 現職就任	(注)2	29
取締役	食品・食糧部門担当、大阪支社長	戸井田 守弘	昭和31年7月27日	昭和54年4月 兼松江商株式会社入社 食品第二部長、兼松食品株式会社代表取締役社長を経て 平成21年6月 当社食品部門担当役員補佐 平成21年7月 執行役員、食品部門副担当 平成23年6月 取締役、食品・食糧部門担当、大阪支社長(現職)	(注)2	16
取締役	企画、システム企画担当	上総 英男	昭和33年2月23日	昭和57年4月 株式会社東京銀行入行 平成14年12月 株式会社東京三菱銀行市場企画室次長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行国際企画部次長 平成18年12月 同行欧州本部欧州企画部長 平成20年4月 同行決済事業部長 平成22年6月 当社企画担当役員補佐 平成23年4月 執行役員、企画、システム企画副担当 平成23年6月 取締役、企画、システム企画担当(現職)	(注)2	—
取締役	審査法務、運輸保険担当	金子 哲哉	昭和34年3月1日	昭和56年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成12年9月 同行シンガポール支店副支店長 平成16年11月 みずほコーポレート銀行国際管理部付参事役 平成17年4月 同行横浜営業部長 平成20年4月 同行海外営業推進部長 平成22年4月 同行ヒューマンリソースマネジメント部付審議役 平成22年7月 みずほ総合研究所株式会社上席執行役員、教育事業部長 平成23年6月 当社取締役、審査法務、運輸保険担当(現職)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		新納 善郎	昭和24年12月6日	昭和49年4月 農林中央金庫入庫 同庫ニューヨーク支店長を経て 平成13年6月 同庫開発投資部長 平成15年6月 協同リース株式会社常務取締役就任 平成18年6月 同社常務取締役退任、当社監査役 (常勤) (現職)	(注) 3	48
監査役 (常勤)		入江 健二	昭和27年6月4日	昭和50年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社食品第二部長、食品第一部長、兼松欧州会社取締役社長、兼松ドイツ会社取締役社長、兼松食品株式会社取締役社長、カネレイ株式会社取締役社長、ニッポン食品株式会社取締役社長、当社食品部門担当役員補佐を経て 平成19年6月 取締役、食品部門担当 平成21年6月 監査役 (常勤) (現職)	(注) 4	25
監査役 (非常勤)		山田 洋之助	昭和34年5月2日	平成元年4月 弁護士登録 長島・大野法律事務所入所 平成元年10月 山田法律事務所入所 平成17年5月 山田・合谷・鈴木法律事務所入所 平成18年6月 当社監査役 (現職)	(注) 4	1
監査役 (非常勤)		平井 豊	昭和20年11月11日	昭和45年4月 大福機工株式会社入社 平成13年6月 同社取締役就任 平成15年4月 同社常務取締役就任 平成16年4月 同社代表取締役専務就任 平成18年4月 同社代表取締役副社長就任 (現職) 平成23年6月 当社監査役 (現職)	(注) 4	—
計						288

- (注) 1. 監査役新納善郎氏、山田洋之助氏および平井豊氏は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 監査役新納善郎氏の任期は、平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4. 監査役入江健二氏、山田洋之助氏および平井豊氏の任期は、平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高め、より公正性・効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。株主、顧客・取引先、従業員などのすべてのステークホルダーに評価され、企業価値を高めることを目的としてコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(2) 企業統治の体制

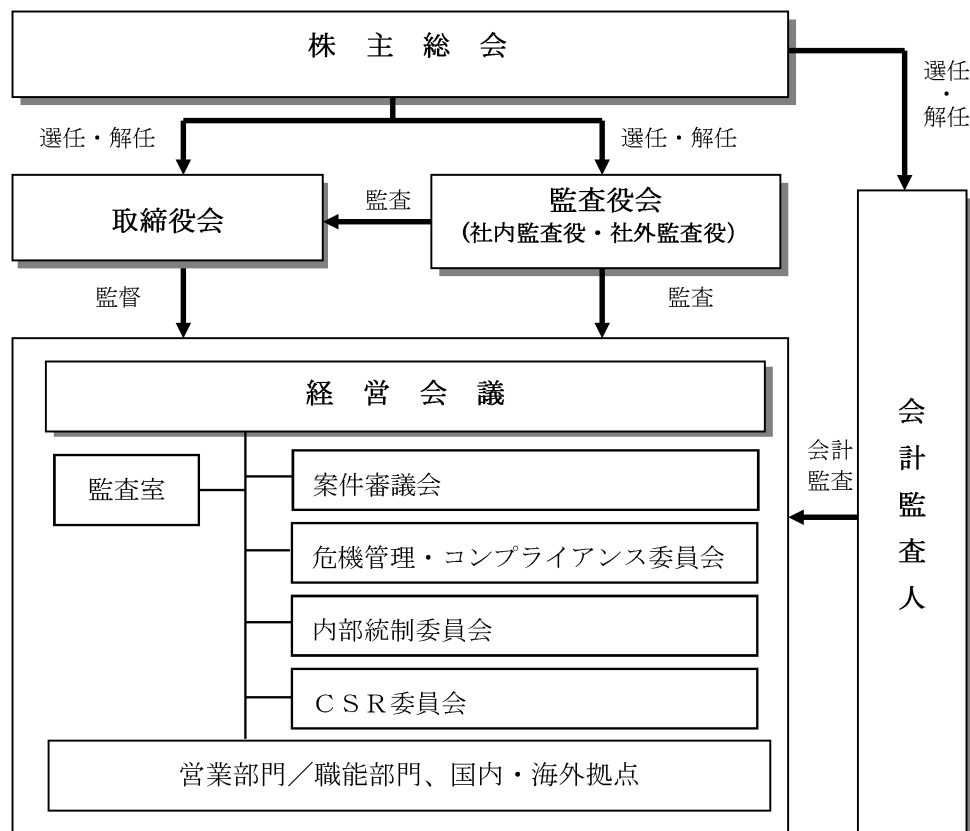
① 企業統治の体制の概要

当社では、原則1ヵ月に1回の定例取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しています。取締役会では、法令または定款に定める事項のほか、基本的な営業方針、全社的な長期計画、短期計画の樹立決定、業績の検討などを行っております。さらに、取締役の業務分担ならびに他社の代表取締役兼務などを決議しております。また、意思決定の迅速化と機動的経営の実現のため、取締役全員で構成される経営会議を原則毎週開催し、取締役会決定の基本方針に基づき全社の全般的業務の執行に関する基本方針を定め、業務遂行の指揮、指導にあっております。さらに、経営会議に付議される重要案件を事前に審議するため、案件審議会を毎週開催しているほか、平成20年7月には執行役員制度を導入いたしました。

取締役の任期は、経営環境の変化に適切に対応するため1年としております。

また、当社は監査役会設置会社となっており、監査役・監査役会が独立の機関として、取締役の職務の執行を監査する体制としております。社外監査役3名を含む4名の監査役は、取締役および従業員から適宜業務執行についての報告を受けるとともに、取締役会に加え、経営会議、案件審議会、危機管理・コンプライアンス委員会、内部統制委員会、その他重要会議または委員会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図（平成23年6月23日現在）は、次のとおりです。



② 企業統治の体制を採用する理由

当社では、会社法第2条第16号に規定する社外監査役による監査を実施しております。監査役4名のうち3名が社外監査役であり、その知見・経験に基づいた客観的視点に立った提言・助言を通じ、外部からの経営監視・監督機能を十分に果たすことが可能な体制が整っていることから、現在の体制を採用しております。また、重要事項については必要に応じ、案件審議会や経営会議で十分協議したうえで取締役会に諮っており、十分かつ活発な討議・審議を行う体制が構築されております。

今後、一層のコーポレート・ガバナンス強化のため、法制度や当社の実状および会社規模を踏まえた望ましい体制を検討して参ります。

③ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社グループに内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性・事業活動に係る法令等の遵守・資産の保全を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、以下のとおり、内部統制システムを構築しております。

- ・情報管理につきましては、会計帳簿および貸借対照表ならびに会社の基本的権利義務に関する契約書および財産に関する証書、その他これに準ずる文書の保管、保存および廃棄に関する基準を定めております。また、会社の重要な資産としての情報保全管理、個人情報保護などコンプライアンスとしての情報保全管理を目的として、社内ネットワーク利用規定を定め情報セキュリティの強化を図っております。
- ・業務上発生しうるリスクに対しては、職務権限規定に基づきそれぞれの担当部署が、社内規定や施行細則、業務のしおりを策定、研修などを通じて周知徹底を図っております。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクのコントロールを行っております。
ビジネスリスクに関する判断・決定については、職務権限規定に基づいた体制を構築しており、主要な投融資の実行・継続・撤退等については案件審議会で、各種リスクの見地から総合的な検討を行っております。
- ・財務報告に係る内部統制については、当社グループの内部統制システムの構築をより有効かつ効率的に進めるため、内部統制委員会を設置しております。また、平成21年3月期より適用された金融商品取引法に定める内部統制報告制度に対応するべく、平成19年4月に策定した「当社グループの内部統制取り組み方針（J-SOX実行プラン）」に則り、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の整備・運用・評価・改善を行っております。なお、評価については、独立した評価部門である監査室が担当し、全社的な内部統制の状況および重要な事業拠点における業務プロセスの評価を実施いたしました。その結果、重要な欠陥は存在せず、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効との評価を行っております。
- ・コンプライアンスについては、企業の法令遵守の重要性に鑑み、危機管理・コンプライアンス委員会を設置し、社内コンプライアンス体制の強化を図っております。具体的事例による対応策を盛り込んだコンプライアンスハンドブックを整備し、社内イントラネット上でも閲覧可能とし、取締役から全従業員までに周知徹底しております。また、危機管理・コンプライアンス委員会または社外弁護士に直接報告・相談できるホットライン制度を導入しており、ホットライン運用規定を制定しております。さらに法令遵守のみならず、良識ある行動倫理を徹底すべく、教育研修の充実を図っております。
- ・企業の社会的責任（CSR）を重視する当社の経営姿勢を一層明確にすべく、社内横断的なCSR委員会を設置しており、人事総務部内に設置されたCSR推進室を専担部署として取組みを強化しております。社会貢献、コンプライアンス、環境保全などCSRを巡る様々な課題に対して、必要に応じて全社的な活動方針を立案し、CSR推進に関するPDCAサイクルの強化を図っております。
- ・反社会的勢力排除については、当社では行動基準のひとつに「反社会的勢力には毅然とした対応で臨むと共に、利益供与は一切行わない」ことを掲げております。また、反社会的勢力排除に向けて、警視庁管内特殊暴力防止対策委員会に所属し情報を共有することにより平素から連携を密にし、さらに反社会的勢力より不当な要求を受けた場合に備えて、人事総務部を全社的対応・情報集約部署と位置付け、警察や弁護士等の外部機関と連携して対応する体制を整備しております。

(3) 内部監査および監査役監査の状況

① 内部監査の状況

内部監査については、監査室（平成23年6月23日現在8名）が、当社およびグループ会社を対象とした内部監査を実施し、会計記録の適正性を期するとともに、業務の有効性および効率性の向上を支援するため、改善および統制活動を評価、監視しております。

監査室は、監査役と定期的な会合をもち、監査計画の説明、実施状況の報告など緊密な連携を保ち、内部監査の実効性の確保を図っております。また、会計監査人とも内部統制評価などを通じて、相互に情報交換を行っております。

② 監査役監査の状況

監査役監査については、監査役会で承認された監査方針および計画に基づき、各監査役がコンプライアンスの対応、リスク管理体制を含む取締役の業務執行の監査を実施するとともに、会計監査人の監査結果の相当性についても監査を実施しております。監査役は、取締役および従業員から適宜業務執行についての報告を受けるとともに、取締役会に加え、経営会議、案件審議会、危機管理・コンプライアンス委員会、内部統制委員会、その他重要会議または委員会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制としております。

社外監査役3名を含む監査役4名による適正な監査を可能にするための具体的な体制は以下のとおりです。

a. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役および使用人は、監査役に対して、取締役が法令に違反する事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、これを速やかに報告するものとする。
- ・ 危機管理・コンプライアンス委員会を担当する取締役は、監査役に対して、コンプライアンスに関する業務の状況について1ヵ月に1度以上、重要事項については都度、報告する。
- ・ 社内規則の制定や改廃その他社内体制の整備について、これを担当する取締役は、監査役に対して速やかに報告する。
- ・ 取締役および使用人は、監査役から業務執行に関する報告を求められた場合には、速やかに報告する。
- ・ 監査役は、監査役監査を実効的に行うため、取締役会その他、経営会議、案件審議会、危機管理・コンプライアンス委員会、内部統制委員会、その他重要な会議または委員会に出席する。また、出席しない場合には、監査役は付議事項について説明を受け、稟議書、報告書等の資料および議事録等を閲覧することができる。

b. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に関する年次計画について事前に説明を受け、必要があると認めるときは、意見を述べるができる。また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等に関する意見を述べるができる。
- ・ 監査役は、会計監査人の取締役からの独立性を確保し、会計監査人の監査計画について、事前に報告を受けられるものとする。また、会計監査人の報酬および、会計監査人に依頼する非監査項目については、監査役の事前承認を要するものとする。
- ・ 監査役および監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換し、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるよう努めるものとする。

なお、常勤監査役新納善郎氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、また常勤監査役入江健二氏は、国内子会社および海外現地法人における代表者として、長年の企業経営の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(4) 社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役および執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視・監督機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視・監督の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視・監督機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

① 社外監査役の独立性に関する考え方

- ・社外監査役新納善郎氏は、金融機関における長年の経験・知識と、財務および会計に関する知見に基づき、当社の監査を行っていただいております。同氏と当社間に特別な利害関係はなく、平成18年6月に当社監査役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保っていると判断しております。
- ・社外監査役山田洋之助氏は、弁護士としての豊富な経験・知見と高い見識に基づき、当社の監査を行っていただいております。同氏と当社間に特別な利害関係はありません。同氏は弁護士として当社関係会社からの法律顧問および訴訟委任を受託しており、顧問料および訴訟委任については一般的な弁護士報酬をベースに報酬額を決定しております。平成18年6月に当社監査役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保っていると判断しております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、平成23年5月9日開催の取締役会において東京証券取引所の定める独立役員とすることを決議し、同取引所に届け出ております。
- ・社外監査役平井豊氏は、企業経営における豊富な経験と高い見識に基づき、当社の監査を行っていただくため、平成23年6月23日付にて当社監査役に就任いたしました。同氏と当社間に特別な利害関係はなく、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たし、独立性を保てるものと考えております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、平成23年5月9日開催の取締役会において東京証券取引所の定める独立役員とすることを決議し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、社外監査役である新納善郎氏、山田洋之助氏、平井豊氏との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

(5) 企業グループとしての取組み

当社グループでは、年に2回およびその他随時、グループ企業のトップマネジメントが集まるグループ会社社長会を開催し、当社グループ全体の経営に関する情報を共有することで、コーポレート・ガバナンスの相互理解と共通認識の徹底を図っております。

(6) 適時開示に関する考え方

株主をはじめとするすべてのステークホルダーや、機関投資家、アナリスト、マスコミなどに対し、経営に関する重要な情報を迅速かつ的確に情報開示することによって、適正かつ透明性の高い経営を推進しております。金融商品取引所への適時開示のほか、ホームページ上での株主、投資家向けの情報開示および年2回の定期的な機関投資家・アナリスト向け会社説明会などのIR活動も積極的に推進しております。

(7) 会計監査の状況

会計監査人は、監査役に対し監査計画の報告を行い、定期的に会計監査の実施状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題についての意見交換を実施することで、情報の共有化を図っております。

当社は、会計監査人にあらた監査法人を選任しており、会計監査業務を執行したあらた監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 小澤 元秀
指定社員 業務執行社員 目黒 高三
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名 会計士補等 11名 その他 3名

(8) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役および監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たす環境を整備することを目的とするものであります。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	152	141	—	—	10	12
監査役 (社外監査役を除く)	8	7	—	—	1	1
社外役員	16	14	—	—	2	3

(注) 1. 株主総会決議による取締役の報酬額は月額25百万円以内であります。

(平成15年6月27日 第109回定時株主総会決議)

株主総会決議による監査役の報酬額は月額7百万円以内であります。

(平成6年6月29日 第100回定時株主総会決議)

2. 上記には平成22年6月24日開催の第116回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおりません。

② 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の総額は、株主総会において決議し、各個人への配分については、取締役は取締役会、監査役は監査役会にて決定することとしております。

(13) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

132銘柄 10,237百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	575,420	1,465	取引関係の維持・拡大のため
(株)日清製粉グループ本社	752,100	908	取引関係の維持・拡大のため
LG Innotek Co., Ltd.	70,751	631	取引関係の維持・拡大のため
丸大食品(株)	2,043,000	547	取引関係の維持・拡大のため
大王製紙(株)	652,000	483	取引関係の維持・拡大のため
新日本製鐵(株)	1,000,000	347	取引関係の維持・拡大のため
三井住友海上グループホールディングス(株)	127,436	305	取引関係の維持・拡大のため
シンフォニアテクノロジー(株)	858,000	177	取引関係の維持・拡大のため
昭和産業(株)	583,900	168	取引関係の維持・拡大のため
サッポロホールディングス(株)	317,000	147	取引関係の維持・拡大のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	575,420	1,376	取引関係の維持・拡大のため
(株)日清製粉グループ本社	752,100	730	取引関係の維持・拡大のため
丸大食品(株)	2,743,000	711	取引関係の維持・拡大のため
LG Innotek Co., Ltd.	47,251	416	取引関係の維持・拡大のため
大王製紙(株)	652,000	378	取引関係の維持・拡大のため
新日本製鐵(株)	1,000,000	271	取引関係の維持・拡大のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	127,436	246	取引関係の維持・拡大のため
シンフォニアテクノロジー(株)	858,000	210	取引関係の維持・拡大のため
昭和産業(株)	583,900	140	取引関係の維持・拡大のため
グローリー工業(株)	66,600	119	取引関係の維持・拡大のため
サッポロホールディングス(株)	317,000	106	取引関係の維持・拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	250,350	102	取引関係の維持・拡大のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	325,000	101	取引関係の維持・拡大のため
丸一鋼管(株)	48,952	93	取引関係の維持・拡大のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	584,160	88	取引関係の維持・拡大のため
(株)エフシーシー	43,560	83	取引関係の維持・拡大のため
日鉄鉱業(株)	150,000	59	取引関係の維持・拡大のため
合同製鐵(株)	300,000	51	取引関係の維持・拡大のため
中部飼料(株)	56,481	35	取引関係の維持・拡大のため
フジ日本精糖(株)	100,000	32	取引関係の維持・拡大のため
アルプス電気(株)	30,000	26	取引関係の維持・拡大のため
日和産業(株)	150,000	25	取引関係の維持・拡大のため
協同飼料(株)	241,000	24	取引関係の維持・拡大のため
小野薬品工業(株)	5,000	20	取引関係の維持・拡大のため
コナミ(株)	11,182	17	取引関係の維持・拡大のため
日本テクノ・ラボ(株)	258	13	取引関係の維持・拡大のため
江崎グリコ(株)	11,211	10	取引関係の維持・拡大のため
アルプス物流(株)	11,000	10	取引関係の維持・拡大のため
ヤクルト(株)	3,061	6	取引関係の維持・拡大のため
(株)ユニカフェ	13,000	5	取引関係の維持・拡大のため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	146	1	142	12
連結子会社	173	—	171	—
計	319	1	314	12

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるKanematsu USA Inc.、Kanematsu Industrial and Trading (Dalian F.T.Z) Co.,Ltd. およびKanematsu (Guangdong) Trading Co.,Ltd. は、当社の監査を行っているあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLP等に対して、監査証明業務に基づく報酬として63百万円、非監査証明業務に基づく報酬として7百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるKanematsu USA Inc.、Kanematsu Industrial and Trading (Dalian F.T.Z) Co.,Ltd. およびKanematsu (Guangdong) Trading Co.,Ltd. は、当社の監査を行っているあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLP等に対して、監査証明業務に基づく報酬として56百万円、非監査証明業務に基づく報酬として7百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外拠点の税務申告等にもなう合意された手続業務に係るものであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービスに係るものおよび海外拠点の税務申告等にもなう合意された手続業務に係るものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容および監査時間の見積り等について、当社の規模、業態などを踏まえた検討を行い、監査役会の同意を取得のうえ、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構および日本貿易会経理委員会へ加入し、適宜会計基準および開示に係る情報の入手や情報交換、意見発信等を行っております。また、同機構および当社監査人等が行う、会計基準および開示に関する研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 83,752	※3 69,014
受取手形及び売掛金	※3 133,153	※3 146,546
リース投資資産	552	606
たな卸資産	※1 55,827	※1 57,089
短期貸付金	2,267	1,740
繰延税金資産	1,774	3,581
その他	27,116	21,058
貸倒引当金	△416	△355
流動資産合計	304,027	299,283
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用固定資産（純額）	※3 2,722	※3 2,563
建物及び構築物（純額）	※3 5,118	※3 5,149
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	5,557	4,781
土地	※3 14,524	※3 14,291
リース資産（純額）	291	1,092
建設仮勘定	3	5
有形固定資産合計	※2 28,218	※2 27,884
無形固定資産	1,843	1,859
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 36,424	※3, ※4 31,977
長期貸付金	13,039	12,679
固定化営業債権	15,125	14,006
繰延税金資産	13,961	13,325
その他	9,175	9,894
貸倒引当金	△23,187	△22,236
投資その他の資産合計	64,539	59,648
固定資産合計	94,601	89,392
資産合計	398,629	388,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,559	96,137
輸入荷為替手形	23,591	27,119
短期借入金	※3 104,133	※3 100,488
リース債務	328	572
未払法人税等	870	1,562
繰延税金負債	—	1
資産除去債務	—	6
その他	31,586	26,231
流動負債合計	251,070	252,120
固定負債		
長期借入金	※3 88,969	※3 73,138
リース債務	557	1,248
繰延税金負債	388	364
退職給付引当金	2,648	2,516
役員退職慰労引当金	655	617
資産除去債務	—	847
負ののれん	132	—
その他	※3 8,401	※3 8,245
固定負債合計	101,754	86,978
負債合計	352,824	339,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,644	27,606
利益剰余金	△261	8,914
自己株式	△639	△569
株主資本合計	54,524	63,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	△166
繰延ヘッジ損益	262	△143
土地再評価差額金	※5 58	※5 58
為替換算調整勘定	△25,986	△30,379
その他の包括利益累計額合計	△25,608	△30,631
少数株主持分	16,887	16,475
純資産合計	45,804	49,576
負債純資産合計	398,629	388,676

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	861,277	936,891
売上原価	※1 787,173	※1 859,986
売上総利益	74,104	76,905
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	23,627	23,104
退職給付費用	2,276	1,573
業務委託費	7,895	7,659
貸倒引当金繰入額	109	88
その他	28,010	26,449
販売費及び一般管理費合計	※2 61,918	※2 58,875
営業利益	12,186	18,029
営業外収益		
受取利息	702	574
受取配当金	691	1,188
為替差益	569	—
その他	1,294	1,331
営業外収益合計	3,258	3,093
営業外費用		
支払利息	4,356	4,346
持分法による投資損失	878	374
為替差損	—	415
その他	1,971	1,728
営業外費用合計	7,206	6,864
経常利益	8,238	14,257
特別利益		
有形固定資産売却益	※3 224	※3 52
投資有価証券売却益	611	495
関係会社整理益	228	4
貸倒引当金戻入額	986	487
負ののれん発生益	—	103
特別利益合計	2,050	1,143
特別損失		
固定資産処分損	※4 158	※4 92
減損損失	※5 142	※5 252
投資有価証券売却損	207	464
投資有価証券評価損	434	560
関係会社整理損	109	—
事業整理損	300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	436
災害による損失	—	※6 563
訴訟関連損失	529	—
特別損失合計	1,882	2,370
税金等調整前当期純利益	8,407	13,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,606	3,244
法人税等調整額	1,008	△800
法人税等合計	3,614	2,443
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,587
少数株主利益	1,264	1,412
当期純利益	3,528	9,175

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△272
繰延ヘッジ損益	—	△390
為替換算調整勘定	—	△4,703
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△79
その他の包括利益合計	—	※2 △5,445
包括利益	—	※1 5,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,152
少数株主に係る包括利益	—	989

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,781	27,781
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
前期末残高	27,644	27,644
当期変動額		
自己株式の処分	—	△38
当期変動額合計	—	△38
当期末残高	27,644	27,606
利益剰余金		
前期末残高	△3,786	△261
当期変動額		
当期純利益	3,528	9,175
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	3,525	9,175
当期末残高	△261	8,914
自己株式		
前期末残高	△632	△639
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△11
自己株式の処分	5	81
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	△7	70
当期末残高	△639	△569
株主資本合計		
前期末残高	51,006	54,524
当期変動額		
当期純利益	3,528	9,175
自己株式の取得	△13	△11
自己株式の処分	3	43
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	3,518	9,207
当期末残高	54,524	63,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△891	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	949	△224
当期変動額合計	949	△224
当期末残高	57	△166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	173	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	88	△405
当期変動額合計	88	△405
当期末残高	262	△143
土地再評価差額金		
前期末残高	58	58
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58	58
為替換算調整勘定		
前期末残高	△25,409	△25,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△576	△4,393
当期変動額合計	△576	△4,393
当期末残高	△25,986	△30,379
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△26,070	△25,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	461	△5,022
当期変動額合計	461	△5,022
当期末残高	△25,608	△30,631
少数株主持分		
前期末残高	17,099	16,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△211	△412
当期変動額合計	△211	△412
当期末残高	16,887	16,475
純資産合計		
前期末残高	42,035	45,804
当期変動額		
当期純利益	3,528	9,175
自己株式の取得	△13	△11
自己株式の処分	3	43
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	250	△5,435
当期変動額合計	3,768	3,772
当期末残高	45,804	49,576

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,407	13,030
減価償却費	3,071	2,555
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	158	60
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△257	△119
受取利息及び受取配当金	△1,394	△1,762
支払利息	4,356	4,346
持分法による投資損益 (△は益)	878	374
固定資産処分損益 (△は益)	△65	40
減損損失	142	252
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	436
災害による損失	—	563
投資有価証券売却損益 (△は益)	△404	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	434	560
貸倒引当金戻入額	△986	△487
関係会社整理損	109	—
訴訟関連損失	529	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,739	△21,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,659	△3,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,596	13,950
その他	△5,392	3,424
小計	34,582	12,924
利息及び配当金の受取額	1,374	1,698
利息の支払額	△4,375	△4,390
法人税等の支払額	△4,000	△2,339
訴訟関連損失の支払額	△1,140	—
災害損失の支払額	—	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,441	7,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△18,907	17,652
有形固定資産の取得による支出	△1,167	△1,210
有形固定資産の売却による収入	1,111	419
無形固定資産の取得による支出	△999	△670
投資有価証券の取得による支出	△1,094	△450
投資有価証券の売却による収入	946	1,274
子会社株式の取得による支出	△237	△217
貸付けによる支出	△2,052	△2,786
貸付金の回収による収入	2,947	3,496
その他	306	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,149	17,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,661	△9,192
長期借入れによる収入	36,614	48,531
長期借入金の返済による支出	△40,640	△58,680
少数株主からの払込みによる収入	60	—
その他	△944	△1,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,572	△20,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	△1,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,176	2,808
現金及び現金同等物の期首残高	78,655	64,479
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	137
現金及び現金同等物の期末残高	※1 64,479	※1 67,426

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 81社 主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において、重要性の増加により新たに1社を連結の範囲に含め、合併、清算、売却により9社を連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、9社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、その総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 79社 主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において、新規設立、重要性の増加により新たに3社を連結の範囲に含め、清算、合併等により5社を連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、5社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、その総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 6社 非連結子会社9社のうち6社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade なお、当連結会計年度において、重要性の増加による連結子会社への移行により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社 非連結子会社5社のうち4社に対する投資について持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度において、重要性の増加による連結子会社への移行、清算により2社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 28社 関連会社33社のうち28社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。</p> <p>(会社名) 日本オフィス・システム 兼松日産農林 ホクシン カネヨウ 兼松繊維 Century Textile Industry</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社3社および関連会社5社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 28社 関連会社33社のうち28社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。</p> <p>(会社名) 日本オフィス・システム 兼松日産農林 ホクシン カネヨウ 兼松繊維 Century Textile Industry なお、当連結会計年度において、新規設立により新たに1社を持分法適用の範囲に含め、売却により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社1社および関連会社5社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>																												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kanematsu USA</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu GmbH</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Australia</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Europe</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>KG Aircraft Leasing</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>その他 31社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、36社のいずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Kanematsu USA	12月末日	Kanematsu GmbH	12月末日	Kanematsu Australia	12月末日	Kanematsu Europe	12月末日	KG Aircraft Leasing	12月末日	その他 31社		<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kanematsu USA</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu GmbH</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Australia</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Europe</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>KG Aircraft Leasing</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>その他 30社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、35社のいずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Kanematsu USA	12月末日	Kanematsu GmbH	12月末日	Kanematsu Australia	12月末日	Kanematsu Europe	12月末日	KG Aircraft Leasing	12月末日	その他 30社	
連結子会社名	決算日																													
Kanematsu USA	12月末日																													
Kanematsu GmbH	12月末日																													
Kanematsu Australia	12月末日																													
Kanematsu Europe	12月末日																													
KG Aircraft Leasing	12月末日																													
その他 31社																														
連結子会社名	決算日																													
Kanematsu USA	12月末日																													
Kanematsu GmbH	12月末日																													
Kanematsu Australia	12月末日																													
Kanematsu Europe	12月末日																													
KG Aircraft Leasing	12月末日																													
その他 30社																														

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)および賃貸用固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1312 938 1415"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>2～25年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械、運搬具及び工具器具備品	2～25年	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 … 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの … 同左</p> <p>時価のないもの … 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(2) リース資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
機械、運搬具及び工具器具備品	2～25年					

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社の過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用にともない発生する退職給付債務の差額の未処理残高は377百万円であります。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社の過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づいて合理的に見積もることのできる当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。また、一部の連結子会社において、為替予約取引のうち、適用要件を満たすものについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連 …商品先物取引 商品先渡取引 為替関連 …為替予約取引 通貨スワップ取引 通貨オプション取引 金利関連 …金利スワップ取引 金利オプション取引 (ヘッジ対象) 商品関連 …商品売買に係る予定取引 為替関連 …外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 金利関連 …借入金</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社および一部の連結子会社は、内部規程に基づき、営業活動および財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスクおよび金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。</p> <p>(5) その他 取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。</p> <p>(へ) _____</p> <p>(ト) _____</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>(へ) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。 なお、平成22年4月1日より前に実施された企業結合等により生じた負ののれんについては、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。</p> <p>(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ56百万円、税金等調整前当期純利益は493百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に「為替差損」が719百万円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																								
<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">52,783百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>原料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,827百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,192百万円であります。</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,869</td> </tr> <tr> <td>貸貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,164百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,862百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、次のものは取引保証および信認金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,023</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,026百万円</td> </tr> </table> <p>※4. このうち、非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,703百万円</td> </tr> <tr> <td> (株式)</td> <td style="text-align: right;">(6,255百万円)</td> </tr> <tr> <td> (出資金)</td> <td style="text-align: right;">(447百万円)</td> </tr> </table> <p>※5. 当社持分法適用関連会社であるホクシンおよびカネヨウにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号および平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行っており、当該差額金に対する当社持分額であります。</p>	商品及び製品	52,783百万円	販売用不動産	947	原料及び貯蔵品	1,056	仕掛品	1,038	計	55,827百万円	預金	29百万円	受取手形	1,869	貸貸用固定資産	2,564	建物及び構築物	323	土地	237	投資有価証券	139	計	5,164百万円	短期借入金	4,862百万円	長期借入金	1,188百万円	固定負債・その他	1,355百万円	保証債務	13百万円	預金	3百万円	投資有価証券	2,023	計	2,026百万円	投資有価証券	6,703百万円	(株式)	(6,255百万円)	(出資金)	(447百万円)	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">54,597百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>原料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,089百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、31,115百万円であります。</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,867</td> </tr> <tr> <td>貸貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,488百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,774百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,603百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">1,289百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、次のものは取引保証および信認金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,827</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,830百万円</td> </tr> </table> <p>※4. このうち、非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,077百万円</td> </tr> <tr> <td> (株式)</td> <td style="text-align: right;">(5,634百万円)</td> </tr> <tr> <td> (出資金)</td> <td style="text-align: right;">(442百万円)</td> </tr> </table> <p>※5. 同左</p>	商品及び製品	54,597百万円	販売用不動産	921	原料及び貯蔵品	1,043	仕掛品	527	計	57,089百万円	預金	16百万円	受取手形	1,867	貸貸用固定資産	2,338	建物及び構築物	42	土地	84	投資有価証券	139	計	4,488百万円	短期借入金	3,774百万円	長期借入金	1,603百万円	固定負債・その他	1,289百万円	保証債務	4百万円	預金	3百万円	投資有価証券	1,827	計	1,830百万円	投資有価証券	6,077百万円	(株式)	(5,634百万円)	(出資金)	(442百万円)
商品及び製品	52,783百万円																																																																																								
販売用不動産	947																																																																																								
原料及び貯蔵品	1,056																																																																																								
仕掛品	1,038																																																																																								
計	55,827百万円																																																																																								
預金	29百万円																																																																																								
受取手形	1,869																																																																																								
貸貸用固定資産	2,564																																																																																								
建物及び構築物	323																																																																																								
土地	237																																																																																								
投資有価証券	139																																																																																								
計	5,164百万円																																																																																								
短期借入金	4,862百万円																																																																																								
長期借入金	1,188百万円																																																																																								
固定負債・その他	1,355百万円																																																																																								
保証債務	13百万円																																																																																								
預金	3百万円																																																																																								
投資有価証券	2,023																																																																																								
計	2,026百万円																																																																																								
投資有価証券	6,703百万円																																																																																								
(株式)	(6,255百万円)																																																																																								
(出資金)	(447百万円)																																																																																								
商品及び製品	54,597百万円																																																																																								
販売用不動産	921																																																																																								
原料及び貯蔵品	1,043																																																																																								
仕掛品	527																																																																																								
計	57,089百万円																																																																																								
預金	16百万円																																																																																								
受取手形	1,867																																																																																								
貸貸用固定資産	2,338																																																																																								
建物及び構築物	42																																																																																								
土地	84																																																																																								
投資有価証券	139																																																																																								
計	4,488百万円																																																																																								
短期借入金	3,774百万円																																																																																								
長期借入金	1,603百万円																																																																																								
固定負債・その他	1,289百万円																																																																																								
保証債務	4百万円																																																																																								
預金	3百万円																																																																																								
投資有価証券	1,827																																																																																								
計	1,830百万円																																																																																								
投資有価証券	6,077百万円																																																																																								
(株式)	(5,634百万円)																																																																																								
(出資金)	(442百万円)																																																																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>6. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>Watana Inter-Trade</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,884</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,507百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>7. 受取手形割引高は7,272百万円（うち輸出割引手形6,335百万円）、裏書譲渡高は99百万円であります。</p>	Century Textile Industry	1,052百万円	True Corporation Public	407	Watana Inter-Trade	163	その他	2,884	計	4,507百万円	<p>6. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,361百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>7. 受取手形割引高は11,736百万円（うち輸出割引手形11,138百万円）、裏書譲渡高は92百万円であります。</p>	Century Textile Industry	877百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	118	その他	1,957	計	3,361百万円
Century Textile Industry	1,052百万円																				
True Corporation Public	407																				
Watana Inter-Trade	163																				
その他	2,884																				
計	4,507百万円																				
Century Textile Industry	877百万円																				
True Corporation Public	407																				
ジャパンロジスティクス	118																				
その他	1,957																				
計	3,361百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入額と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">395百万円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 364百万円</p> <p>※3. 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158百万円</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	222百万円	その他	2	計	224百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	55百万円	土地	49	建物及び構築物	38	その他	15	計	158百万円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">217百万円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 397百万円</p> <p>※3. 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92百万円</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	25百万円	土地	18	その他	7	計	52百万円	建物及び構築物	25百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	21	土地	19	無形固定資産	11	その他	15	計	92百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	222百万円																																				
その他	2																																				
計	224百万円																																				
機械、運搬具及び工具器具備品	55百万円																																				
土地	49																																				
建物及び構築物	38																																				
その他	15																																				
計	158百万円																																				
機械、運搬具及び工具器具備品	25百万円																																				
土地	18																																				
その他	7																																				
計	52百万円																																				
建物及び構築物	25百万円																																				
機械、運搬具及び工具器具備品	21																																				
土地	19																																				
無形固定資産	11																																				
その他	15																																				
計	92百万円																																				

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	福岡県他	建物、土地等	142
合計			142

事業用資産については管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

主として昨今の地価下落および経済環境の悪化を踏まえ、収益性の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（142百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地80百万円、建物及び構築物47百万円、機械、運搬具及び工具器具備品13百万円、その他2百万円であります。

なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額を使用しております。

正味売却価額は不動産鑑定評価等により算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算出しております。

6.

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	福岡県他	建物等	9
遊休資産	兵庫県他	建物、土地等	185
遊休資産	東京都他	無形固定資産 (電話加入権)	57
合計			252

事業用資産については管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っており、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

収益性の低下した事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物8百万円、その他1百万円であります。

将来の使用が見込まれない遊休資産のうち、建物、土地等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、電話加入権については、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（243百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物33百万円、機械、運搬具及び工具器具備品0百万円、土地151百万円、無形固定資産（電話加入権）57百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額を使用しております。

正味売却価額は不動産鑑定評価等により算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.89%で割り引いて算出しております。

※6. 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、その内容は次のとおりであります。

たな卸資産の滅失等	454百万円
見舞金・復旧支援費用	57
固定資産の原状回復費用等	40
固定資産の滅失	6
その他	4
計	<u>563百万円</u>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,990百万円
少数株主に係る包括利益	1,322
計	<u>5,312百万円</u>

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	979百万円
繰延ヘッジ損益	52
為替換算調整勘定	△554
持分法適用会社に対する持分相当額	43
計	<u>520百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	422,501	—	—	422,501
合計	422,501	—	—	422,501
自己株式				
普通株式(注)1、2	4,173	166	36	4,303
合計	4,173	166	36	4,303

(注)1. 普通株式の自己株式の増加166千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加165千株

持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株

2. 普通株式の自己株式の減少36千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少36千株

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	422,501	—	—	422,501
合計	422,501	—	—	422,501
自己株式				
普通株式(注)1、2	4,303	145	570	3,878
合計	4,303	145	570	3,878

(注)1. 普通株式の自己株式の増加145千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加145千株

持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株

2. 普通株式の自己株式の減少570千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少570千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">83,752百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△19,273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,479百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	83,752百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△19,273	現金及び現金同等物	64,479百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">69,014百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,426百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	69,014百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,588	現金及び現金同等物	67,426百万円
現金及び預金勘定	83,752百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△19,273												
現金及び現金同等物	64,479百万円												
現金及び預金勘定	69,014百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,588												
現金及び現金同等物	67,426百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として食品事業における事業用機械(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,548</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">528</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,552</td> <td style="text-align: center;">1,022</td> <td style="text-align: center;">530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	1,548	1,019	528	その他	4	2	2	合計	1,552	1,022	530	1年内	549百万円	1年超	484	合計	1,033百万円	支払リース料	431百万円	減価償却費相当額	415百万円	支払利息相当額	24百万円	<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,068</td> <td style="text-align: center;">776</td> <td style="text-align: center;">291</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,072</td> <td style="text-align: center;">780</td> <td style="text-align: center;">292</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	1,068	776	291	その他	4	3	1	合計	1,072	780	292	1年内	236百万円	1年超	254	合計	491百万円	支払リース料	284百万円	減価償却費相当額	266百万円	支払利息相当額	15百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	1,548	1,019	528																																																						
その他	4	2	2																																																						
合計	1,552	1,022	530																																																						
1年内	549百万円																																																								
1年超	484																																																								
合計	1,033百万円																																																								
支払リース料	431百万円																																																								
減価償却費相当額	415百万円																																																								
支払利息相当額	24百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	1,068	776	291																																																						
その他	4	3	1																																																						
合計	1,072	780	292																																																						
1年内	236百万円																																																								
1年超	254																																																								
合計	491百万円																																																								
支払リース料	284百万円																																																								
減価償却費相当額	266百万円																																																								
支払利息相当額	15百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 379百万円 1年超 1,258 <hr/> 合計 1,638百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 394百万円 1年超 880 <hr/> 合計 1,274百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>(貸手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td><u>リース投資資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>552百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>554百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち、転リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、549百万円（うち1年内344百万円）であります。</p> <p>なお、当該転リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高に含まれております。</p>	リース料債権部分	563百万円	受取利息相当額	△11	<u>リース投資資産</u>	<u>552百万円</u>	1年以内	232百万円	1年超2年以内	194百万円	2年超3年以内	103百万円	3年超4年以内	17百万円	4年超5年以内	3百万円	5年超	0百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	18	15	2	合計	18	15	2	1年内	348百万円	1年超	205	<u>合計</u>	<u>554百万円</u>	<p>(貸手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td><u>リース投資資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>606百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>18</td> <td>17</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> <td>17</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>204百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち、転リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、204百万円（うち1年内119百万円）であります。</p> <p>なお、当該転リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高に含まれております。</p>	リース料債権部分	618百万円	受取利息相当額	△12	<u>リース投資資産</u>	<u>606百万円</u>	1年以内	305百万円	1年超2年以内	220百万円	2年超3年以内	76百万円	3年超4年以内	11百万円	4年超5年以内	3百万円	5年超	-1百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	18	17	1	合計	18	17	1	1年内	120百万円	1年超	84	<u>合計</u>	<u>204百万円</u>
リース料債権部分	563百万円																																																																								
受取利息相当額	△11																																																																								
<u>リース投資資産</u>	<u>552百万円</u>																																																																								
1年以内	232百万円																																																																								
1年超2年以内	194百万円																																																																								
2年超3年以内	103百万円																																																																								
3年超4年以内	17百万円																																																																								
4年超5年以内	3百万円																																																																								
5年超	0百万円																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	18	15	2																																																																						
合計	18	15	2																																																																						
1年内	348百万円																																																																								
1年超	205																																																																								
<u>合計</u>	<u>554百万円</u>																																																																								
リース料債権部分	618百万円																																																																								
受取利息相当額	△12																																																																								
<u>リース投資資産</u>	<u>606百万円</u>																																																																								
1年以内	305百万円																																																																								
1年超2年以内	220百万円																																																																								
2年超3年以内	76百万円																																																																								
3年超4年以内	11百万円																																																																								
4年超5年以内	3百万円																																																																								
5年超	-1百万円																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	18	17	1																																																																						
合計	18	17	1																																																																						
1年内	120百万円																																																																								
1年超	84																																																																								
<u>合計</u>	<u>204百万円</u>																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">946百万円</td> </tr> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の 金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	4百万円	減価償却費	2百万円	受取利息相当額	0百万円	1年内	193百万円	1年超	753	合計	946百万円	流動資産	130百万円	流動負債	43百万円	固定負債	86百万円	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720百万円</td> </tr> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の 金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	4百万円	減価償却費	1百万円	受取利息相当額	0百万円	1年内	167百万円	1年超	552	合計	720百万円	流動資産	118百万円	流動負債	49百万円	固定負債	68百万円
受取リース料	4百万円																																				
減価償却費	2百万円																																				
受取利息相当額	0百万円																																				
1年内	193百万円																																				
1年超	753																																				
合計	946百万円																																				
流動資産	130百万円																																				
流動負債	43百万円																																				
固定負債	86百万円																																				
受取リース料	4百万円																																				
減価償却費	1百万円																																				
受取利息相当額	0百万円																																				
1年内	167百万円																																				
1年超	552																																				
合計	720百万円																																				
流動資産	118百万円																																				
流動負債	49百万円																																				
固定負債	68百万円																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に商品の仕入・販売および投融資事業を行うために資金計画を策定しており、その必要資金は銀行借入等によって調達しております。余資は、安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブは、リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

受取手形及び売掛金などの営業債権は、取引先の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建の営業債権は、為替変動リスクにもさらされております。

投資有価証券は、主に取引先との取引関係の維持・強化を行うための投資であり、株価変動リスクにさらされております。また、取引先等に対し貸付を行っております。

支払手形及び買掛金、輸入荷為替手形などの営業債務は、そのほとんどが期日1年以内であります。外貨建のものについては、為替変動リスクにさらされております。

借入金は、主に営業活動や投資活動に係る必要資金の調達を目的としたもので、期日は最長で決算日後5年であります。一部は、変動金利であるため金利変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、取扱商品の価格変動リスクに対するヘッジ取引を主な目的とした商品先物・先渡取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、定期的取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与しております。格付および与信種類に応じた与信限度額を設定し、与信限度額内に収まるよう運営することで信用リスクをコントロールしております。また、定期的回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。

デリバティブ取引の相手先は主に高い外部格付を有する大手金融機関等であり、また、社内規定に基づき定期的に限度額の見直しを行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建債権債務について、通貨別限月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対しても為替予約を利用してヘッジしております。また、当社および一部の連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的の時価および発行体の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた規定・運営方針に基づき、毎期初、経営会議で基本方針を承認し、これに従い各部署が取引を行い、財務部、主計部もしくは営業経理部において記帳および残高管理等を行っており、月次の取引実績は経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の規定・運営方針に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が資金計画を作成・更新することなどによって資金管理を行うとともに、金融情勢にあわせて、手元流動性を維持しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. をご参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (※1)	時価 (百万円) (※1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	83,752	83,752	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※2)	133,153 △416		
	132,736	132,736	—
(3) 短期貸付金	2,267	2,267	—
(4) 投資有価証券	11,595	12,676	1,080
(5) 長期貸付金 貸倒引当金 (※2)	13,039 △8,681		
	4,358	4,372	14
(6) 固定化営業債権 貸倒引当金 (※2)	15,125 △14,222		
	903	903	—
資産計	235,614	236,709	1,094
(7) 支払手形及び買掛金	(90,559)	(90,559)	—
(8) 輸入荷為替手形	(23,591)	(23,591)	—
(9) 短期借入金	(104,133)	(104,133)	—
(10) 未払法人税等	(870)	(870)	—
(11) 長期借入金	(88,969)	(89,800)	△831
負債計	(308,124)	(308,955)	△831
デリバティブ取引 (※3)	954	954	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金、長期貸付金、固定化営業債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 固定化営業債権

固定化営業債権については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値、担保、保証および取引信用保険による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

負債

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 輸入荷為替手形、(9) 短期借入金、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	22,954
出資金	1,874

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	83,752	—	—	—
受取手形及び売掛金 (※1)	132,736	—	—	—
短期貸付金	2,267	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	14	—	—
長期貸付金 (※2)	—	3,869	324	163
固定化営業債権 (※3)	—	903	—	—
合計	218,757	4,787	324	163

(※1) 受取手形及び売掛金のうち、貸倒引当金を計上している416百万円については、含めておりません。

(※2) 長期貸付金のうち、貸倒引当金を計上している8,681百万円については、含めておりません。

(※3) 固定化営業債権のうち、貸倒引当金を計上している14,222百万円については、含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に商品の仕入・販売および投融資事業を行うために資金計画を策定しており、その必要資金は銀行借入等によって調達しております。余資は、安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブは、リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

受取手形及び売掛金などの営業債権は、取引先の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建の営業債権は、為替変動リスクにもさらされております。

投資有価証券は、主に取引先との取引関係の維持・強化を行うための投資であり、株価変動リスクにさらされております。また、取引先等に対し貸付を行っております。

支払手形及び買掛金、輸入荷為替手形などの営業債務は、そのほとんどが期日1年以内であります。外貨建のものについては、為替変動リスクにさらされております。

借入金は、主に営業活動や投資活動に係る必要資金の調達を目的としたもので、期日は最長で決算日後5年であります。一部は、変動金利であるため金利変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、取扱商品の価格変動リスクに対するヘッジ取引を主な目的とした商品先物・先渡取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ホ）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、定期的取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与しております。格付および与信種類に応じた与信限度額を設定し、与信限度額内に収まるよう運営することで信用リスクをコントロールしております。また、定期的回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。

デリバティブ取引の相手先は主に高い外部格付を有する大手金融機関等であり、また、社内規定に基づき定期的に限度額の見直しを行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建債権債務について、通貨別限月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対しても為替予約を利用してヘッジしております。また、当社および一部の連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的の時価および発行体の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた規定・運営方針に基づき、毎期初、経営会議で基本方針を承認し、これに従い各部署が取引を行い、財務部、主計部もしくは営業経理部において記帳および残高管理等を行っており、月次の取引実績は経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の規定・運営方針に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が資金計画を作成・更新することなどによって資金管理を行うとともに、金融情勢にあわせて、手元流動性を維持しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.をご参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (※1)	時価 (百万円) (※1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	69,014	69,014	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※2)	146,546 △355	146,190	—
(3) 短期貸付金	1,740	1,740	—
(4) 投資有価証券	10,432	12,808	2,375
(5) 長期貸付金 貸倒引当金 (※2)	12,679 △8,633	4,055	9
(6) 固定化営業債権 貸倒引当金 (※2)	14,006 △13,343	663	—
資産計	232,088	234,473	2,385
(7) 支払手形及び買掛金	(96,137)	(96,137)	—
(8) 輸入荷為替手形	(27,119)	(27,119)	—
(9) 短期借入金	(100,488)	(100,488)	—
(10) 未払法人税等	(1,562)	(1,562)	—
(11) 長期借入金	(73,138)	(73,361)	△222
負債計	(298,447)	(298,669)	△222
デリバティブ取引 (※3)	313	313	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金、長期貸付金、固定化営業債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 固定化営業債権

固定化営業債権については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値、担保、保証および取引信用保険による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

負債

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 輸入荷為替手形、(9) 短期借入金、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	19,689
出資金	1,855

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	69,014	—	—	—
受取手形及び売掛金 (※1)	146,190	—	—	—
短期貸付金	1,740	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	14	—	—
長期貸付金 (※2)	—	3,574	440	30
固定化営業債権 (※3)	—	663	—	—
合計	216,946	4,252	440	30

(※1) 受取手形及び売掛金のうち、貸倒引当金を計上している355百万円については、含めておりません。

(※2) 長期貸付金のうち、貸倒引当金を計上している8,633百万円については、含めておりません。

(※3) 固定化営業債権のうち、貸倒引当金を計上している13,343百万円については、含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	14	14	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	6,168	4,626	1,542
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,682	3,254	△571
	(2) その他	10	11	△1
	計	2,692	3,265	△572
合計		8,861	7,892	969

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額19,418百万円)、出資金(連結貸借対照表計上額1,426百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	501	131	181

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について430百万円(その他有価証券の株式416百万円、関係会社株式13百万円)減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	14	14	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	5,657	4,424	1,233
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,199	2,723	△524
	(2) その他	3	7	△3
	計	2,203	2,730	△527
合計		7,861	7,155	705

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額16,611百万円）、出資金（連結貸借対照表計上額1,412百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1,109	404	427

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について555百万円（その他有価証券の株式534百万円、関係会社株式20百万円）減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	11,131	—	△209	△209
	ユーロ	298	—	△0	△0
	加ドル	38	—	△0	△0
	その他	8	—	0	0
	計	11,477	—	△210	△210
	買建				
	米ドル	21,828	—	651	651
	ユーロ	221	—	△0	△0
	加ドル	50	—	2	2
英ポンド	0	—	0	0	
その他	48	—	0	0	
計	22,150	—	654	654	
合計		—	—	—	443

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	食糧・食品				
	売建	4,423	13	162	162
	買建	2,360	—	△54	△54
	燃料				
	売建	55	—	0	0
買建	98	—	△4	△4	
合計		—	—	—	102

(注) 時価の算定方法

取引所等における最終の価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建 予定取引	4,938	—	△3
	ユーロ		241	—	6
	その他		435	—	△11
	計		5,615	—	△8
	買建				
	米ドル	外貨建 予定取引	13,673	539	417
	ユーロ		611	—	3
	豪ドル		43	—	4
	英ポンド		12	—	0
その他	26		—	0	
計		14,367	539	426	
為替予約等の振当処理	売建				
	米ドル	売掛金	62	—	—
	ユーロ		18	—	—
	計		80	—	—
	買建				
	米ドル	買掛金	94	—	—
	ユーロ		42	—	—
	英ポンド		8	—	—
	その他		2	—	—
計		148	—	—	

(注) 時価の算定方法

原則的処理によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	65,070	45,020	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引 食糧・食品				
	売建	商品売買に 係る予定取引	503	—	△5
	買建		180	—	△4

(注) 時価の算定方法

取引所等における最終の価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,040	—	△45	△45
	ユーロ	353	—	△7	△7
	加ドル	11	—	△0	△0
	豪ドル	7	—	△0	△0
	その他	51	—	1	1
	計	6,465	—	△52	△52
	買建				
	米ドル	24,512	—	60	60
	ユーロ	451	—	24	24
	豪ドル	5	—	0	0
英ポンド	2	—	△0	△0	
その他	112	—	0	0	
計	25,084	—	85	85	
合計		—	—	—	33

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	食糧・食品				
	売建	4,539	23	△86	△86
	買建	7,095	368	253	253
	燃料				
	売建	337	—	△7	△7
買建	129	—	4	4	
合計		—	—	—	162

(注) 時価の算定方法

取引所等における最終の価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		5,369	—	△15
	ユーロ		267	3	4
	豪ドル	外貨建 予定取引	122	—	△8
	加ドル		40	—	△2
	その他		130	—	0
	計		5,931	3	△20
	買建				
	米ドル		20,043	119	254
ユーロ		1,035	43	51	
加ドル	外貨建 予定取引	355	—	18	
豪ドル		149	—	12	
英ポンド		26	—	0	
その他		246	—	4	
計		21,857	162	341	
為替予約等の振当処理	売建				
	米ドル	売掛金	95	—	—
	計		95	—	—
	買建				
	米ドル		131	—	—
	ユーロ	買掛金	161	—	—
その他		104	—	—	
計		397	—	—	

(注) 時価の算定方法

原則的処理によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	61,750	21,290	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引 食糧・食品	商品売買に 係る予定取引			
	売建		3,588	—	△201
	買建		619	—	△1

(注) 時価の算定方法

取引所等における最終の価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、主に厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△14,837	△15,042
ロ. 年金資産	11,179	11,195
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,658	△3,846
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,139	1,257
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	146	73
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,371	△2,516
ト. 前払年金費用	277	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△2,648	△2,516

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3. 当社において、平成19年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したことにもない、過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3. 当社において、平成19年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したことにもない、過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	1,534	1,323
ロ. 利息費用	286	225
ハ. 期待運用収益	△163	△173
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	543	318
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	73	73
ヘ. その他	79	△114
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,353	1,653

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。
3. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。
3. その他は、連結子会社における確定給付年金制度への移行にともなう損益および、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5 ~ 2.0 %	1.5 ~ 2.0 %
ハ. 期待運用収益率	1.5 ~ 2.5 %	1.5 ~ 2.0 %
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年	主として5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5 ~ 10年	5 ~ 10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
退職給付引当金	983百万円	退職給付引当金	918百万円
貸倒引当金	15,845	貸倒引当金	14,017
たな卸資産	3,786	たな卸資産	3,718
減損損失	2,047	減損損失	1,261
投資有価証券	3,240	投資有価証券	3,329
ゴルフ会員権	644	ゴルフ会員権	628
繰越欠損金	16,606	繰越欠損金	14,863
その他	3,291	繰延ヘッジ損益	94
繰延税金資産小計	46,446百万円	その他	4,062
評価性引当額	△29,302	繰延税金資産小計	42,892百万円
繰延税金資産合計	17,143百万円	評価性引当額	△25,203
繰延税金負債		繰延税金資産合計	17,689百万円
子会社の留保利益金	△120	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△381	子会社の留保利益金	△209
繰延ヘッジ損益	△174	その他有価証券評価差額金	△68
その他	△1,120	その他	△868
繰延税金負債合計	△1,796百万円	繰延税金負債合計	△1,147百万円
繰延税金資産の純額	15,346百万円	繰延税金資産の純額	16,541百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	1,774百万円	流動資産－繰延税金資産	3,581百万円
固定資産－繰延税金資産	13,961百万円	固定資産－繰延税金資産	13,325百万円
流動負債－繰延税金負債	－百万円	流動負債－繰延税金負債	△1百万円
固定負債－繰延税金負債	△388百万円	固定負債－繰延税金負債	△364百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2
評価性引当額	△3.3	評価性引当額	△24.9
その他	0.7	税率差異による影響額	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	その他	△1.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業所および店舗等の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～50年と見積り、割引率は1.374～2.302%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	811百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	41
時の経過による調整額	17
資産除去債務の履行による減少額	△18
その他増減額 (△は減少)	2
期末残高	<u>854百万円</u>

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	I T (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・ プラント (百万円)	ライフサイ エンス・ エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	232,702	264,240	149,239	198,144	16,951	861,277	—	861,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	8	192	44	37	310	(310)	—
計	232,728	264,248	149,432	198,188	16,989	861,587	(310)	861,277
営業費用	227,334	260,626	147,922	197,294	16,661	849,839	(748)	849,091
営業利益	5,394	3,622	1,510	893	327	11,747	438	12,186
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	126,955	78,090	62,775	39,182	27,973	334,978	63,650	398,629
減価償却費	1,483	499	361	390	337	3,073	(1)	3,071
減損損失	55	7	—	80	—	142	—	142
資本的支出	1,141	165	81	449	69	1,907	367	2,275

(注) 1. 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。(複数の事業区分に属する連結子会社については事業の種類別に集計を行い、区分しております。)

2. 各事業の主な取扱商品・サービスの内容は、「第1. 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、64,321百万円であり、その主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	787,060	32,558	33,602	8,030	26	861,277	—	861,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,892	5,742	47,916	3,419	966	90,937	(90,937)	—
計	819,952	38,301	81,518	11,450	992	952,215	(90,937)	861,277
営業費用	808,748	38,037	80,669	11,357	1,012	939,825	(90,733)	849,091
営業利益 又は営業損失(△)	11,204	263	849	92	△20	12,389	(203)	12,186
II 資産	407,669	32,119	27,660	9,017	903	477,369	(78,740)	398,629

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・シンガポール
- (2) 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ
- (3) ヨーロッパ ・ ・ ・ ・ ・ イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域 ・ ・ ・ ・ ・ オセアニア

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	128,509	31,448	13,501	22,732	196,192
II 連結売上高（百万円）					861,277
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	3.7	1.6	2.6	22.8

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア 中国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ . . . イギリス・ドイツ

(4) その他の地域 . . オセアニア・中近東・中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は本社に商品・サービスの特性に応じて区分した営業部門を置き、各営業部門において商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、国内外で商品・サービスを提供することによって事業を展開しております。

したがって、当社は、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子・IT」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品・サービスは、以下のとおりです。

（電子・IT）

電子部品・部材、半導体・液晶製造装置、機構部品、電子関連の素材・副資材、航空機・航空機部品など幅広い製品を開発・提案も含めたサービスとともに提供しております。また携帯通信端末の取扱いおよびモバイルインターネットシステム、情報・通信関連機器の取扱いおよびサービスも展開しております。

（食品・食糧）

調理食品、フルーツ加工品、農産加工品、飲料原料、畜水産物、小麦、米、大豆、飼料、ペットフードなど、原料の安定確保から高付加価値商品を含めた幅広い食品の提供まで一貫して行っております。

（鉄鋼）

各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、鍛造品などの貿易取引を中心に事業を展開しております。また、一般鋼材の国内販売および製鉄原料の輸入・三国間取引等も行っております。

（機械・プラント）

海外向けの各種プラント、インフラ整備案件などのプロジェクトや、船舶・船用機材、自動車および関連部品、産業車両、建設機械等の貿易取引を行っております。また工作機械・産業機械の販売も行っております。

（環境・素材）

太陽電池・リチウム電池原料、肥料原料等の機能性化学品、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、および原油、石油製品、ガス等の貿易・国内取引を行っております。また遮熱塗料など環境関連素材・新技術の開発や排出権関連ビジネスにも取り組んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格または第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ I T (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への売上高	232,702	264,240	87,978	61,260	198,144	844,326	16,951	861,277	—	861,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	8	199	17	44	296	37	334	△334	—
計	232,728	264,248	88,178	61,278	198,188	844,622	16,989	861,611	△334	861,277
セグメント利益又は損失 (△)	5,783	3,622	2,435	△925	917	11,834	332	12,166	19	12,186
セグメント資産	126,921	78,164	31,774	31,012	39,182	307,055	24,867	331,922	66,706	398,629
その他の項目										
減価償却費	1,483	499	178	182	390	2,735	337	3,073	△1	3,071
持分法適用会社への投資額	2,249	1,071	8	—	101	3,431	3,050	6,482	92	6,574
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,141	165	59	22	449	1,838	69	1,907	367	2,275

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額19百万円には、主にセグメント間取引消去19百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額66,706百万円には、セグメント間取引消去△4,857百万円、各セグメントに配分していない全社資産71,563百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額△1百万円には、主にセグメント間取引消去△1百万円が含まれております。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額92百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各セグメントに配分していない全社資産85百万円が含まれております。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額367百万円には、主に各セグメントに配分していない全社資産367百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ I T (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への売上高	253,854	271,860	98,832	67,300	227,466	919,314	17,577	936,891	—	936,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	7	460	16	46	556	41	598	△598	—
計	253,879	271,867	99,293	67,316	227,512	919,870	17,619	937,490	△598	936,891
セグメント利益	9,488	2,835	3,410	1,062	977	17,775	235	18,010	18	18,029
セグメント資産	115,953	81,226	34,805	27,627	44,532	304,146	24,042	328,188	60,487	388,676
その他の項目										
減価償却費	1,260	387	142	118	341	2,251	304	2,556	△0	2,555
持分法適用会社への投資額	2,346	649	2	—	102	3,100	2,972	6,073	34	6,108
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,587	196	126	76	113	2,100	144	2,244	1,291	3,536

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額18百万円には、主にセグメント間取引消去18百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額60,487百万円には、セグメント間取引消去△5,869百万円、各セグメントに配分していない全社資産66,357百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額△0百万円には、主にセグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額34百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各セグメントに配分していない全社資産28百万円が含まれております。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,291百万円には、主に各セグメントに配分していない全社資産1,291百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
765,900	96,269	30,381	15,468	28,871	936,891

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
24,607	877	125	2,264	10	27,884

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円) (注) 2	合計 (百万円)
	電子・ I T (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	16	10	3	12	189	231	2	234	17	252

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 減損損失の全社・消去17百万円は、各セグメントに配分していない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円) (注) 2	合計 (百万円)
	電子・ I T (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
(のれん)										
当期償却額	174	12	—	—	21	208	2	211	△211	—
当期末残高	283	70	—	—	31	384	4	389	△318	71
(負ののれん)										
当期償却額	—	—	—	0	0	0	4	5	123	128
当期末残高	—	—	—	0	1	1	17	18	△18	—

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 平成22年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、当期末残高と当期償却額は連結貸借対照表上および連結損益計算書上にて相殺して表示しております。

また、全社・消去は以下のとおりであります。

(1) のれんの当期償却額の全社・消去△211百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、純額処理額△208百万円が含まれております。

(2) のれんの当期末残高の全社・消去△318百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各セグメントに配分していない全社資産0百万円、純額処理額△313百万円が含まれております。

(3) 負ののれんの当期償却額の全社・消去123百万円には、各セグメントに配分していない全社利益331百万円、純額処理額△208百万円が含まれております。

(4) 負ののれんの当期末残高の全社・消去△18百万円には、各セグメントに配分していない全社負債294百万円、純額処理額△313百万円が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の 役員	鈴木 修一	—	—	新東亜交易㈱ 監査役 弁護士	—	訴訟委任 契約	訴訟委任 契約	21	—	—

（注）取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な弁護士報酬をベースに報酬額を決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	69.15円	1株当たり純資産額	79.07円
1株当たり当期純利益金額	8.44円	1株当たり当期純利益金額	21.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	45,804	49,576
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,887	16,475
(うち少数株主持分)	(16,887)	(16,475)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,916	33,101
普通株式の発行済株式数(千株)	422,501	422,501
普通株式の自己株式数(千株)	4,303	3,878
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	418,197	418,622

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,528	9,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,528	9,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,277	418,393

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
				平成年月
短期借入金	47,500	38,173	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	56,632	62,314	2.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	328	572	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	88,969	73,138	1.9	24.5～28.3
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	557	1,248	—	25.3～30.2
合計	193,990	175,448	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、当社および一部の連結子会社において、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	33,040	30,275	5,872	3,950
リース債務	479	316	225	173

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	225,866	228,685	230,577	251,763
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	3,194	3,730	2,453	3,651
四半期純利益金額(百万円)	2,207	1,832	2,601	2,533
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.28	4.38	6.22	6.05

② 訴訟

当社子会社であった兼松環境株式会社（現船橋環境株式会社）の株式および債権譲渡契約（平成20年3月売却）に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償に関して平成21年12月に東京地方裁判所において訴訟の提起（訴訟物の価額3,300百万円）を受けております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 37,859	※3 18,052
受取手形	※8 3,029	※8 3,779
売掛金	※8 60,016	※8 69,162
たな卸資産	※1 29,815	※1 29,966
前渡金	※8 6,379	※8 3,300
前払費用	※8 863	※8 840
繰延税金資産	45	1,972
短期貸付金	5	49
関係会社短期貸付金	11,179	9,696
未収入金	※8 3,377	※8 4,086
デリバティブ債権	1,282	1,017
その他	※8 2,381	※8 2,381
貸倒引当金	△119	△92
流動資産合計	156,117	144,213
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	465	496
構築物（純額）	29	21
機械及び装置（純額）	123	138
車両運搬具（純額）	32	24
工具、器具及び備品（純額）	158	129
土地	5,740	5,740
リース資産（純額）	92	724
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	※2 6,641	※2 7,276
無形固定資産		
ソフトウェア	495	408
電話加入権	31	7
その他	8	71
無形固定資産合計	535	487

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 11,404	※4 10,251
関係会社株式	84,134	84,441
出資金	1,300	1,313
関係会社出資金	3,498	3,498
長期貸付金	8,103	8,140
従業員に対する長期貸付金	66	79
関係会社長期貸付金	34,456	29,920
固定化営業債権	※5 11,832	※5 10,902
長期前払費用	46	104
繰延税金資産	12,168	12,020
その他	※8 3,374	※8 4,098
貸倒引当金	△43,641	△39,791
投資その他の資産合計	126,745	124,979
固定資産合計	133,922	132,743
資産合計	290,040	276,956
負債の部		
流動負債		
支払手形	※8 2,898	※8 3,269
輸入荷為替手形	※8 25,132	※8 29,406
買掛金	※8 29,654	※8 31,576
短期借入金	83,017	76,372
リース債務	26	150
未払金	3,762	4,484
未払費用	687	977
未払法人税等	160	140
前受金	9,294	1,789
預り金	※8 5,733	※8 5,689
前受収益	75	194
デリバティブ債務	328	759
その他	250	175
流動負債合計	161,022	154,988
固定負債		
長期借入金	84,702	70,357
リース債務	66	623
退職給付引当金	32	36
役員退職慰労引当金	282	207
関係会社事業損失引当金	1,883	1,754
資産除去債務	—	124
その他	—	111
固定負債合計	86,967	73,214
負債合計	247,989	228,202

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金		
資本準備金	26,887	26,887
資本剰余金合計	26,887	26,887
利益剰余金		
利益準備金	131	131
その他利益剰余金		
別途積立金	1,836	1,836
繰越利益剰余金	△14,768	△7,360
利益剰余金合計	△12,800	△5,392
自己株式	△187	△116
株主資本合計	41,679	49,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	△239
繰延ヘッジ損益	250	△165
評価・換算差額等合計	371	△404
純資産合計	42,050	48,754
負債純資産合計	290,040	276,956

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 370,858	※1 438,975
売上原価		
商品期首たな卸高	25,068	29,815
当期商品仕入高	358,592	420,436
合計	383,660	450,251
商品期末たな卸高	29,815	29,966
商品売上原価	※2, ※3 353,845	※2, ※3 420,285
売上総利益	17,013	18,689
販売費及び一般管理費		
役員報酬	195	163
従業員給料及び手当	5,114	4,775
従業員賞与	563	802
退職給付費用	1,162	713
福利厚生費	788	772
旅費	685	646
通信費	153	135
事務費	71	68
交際費	121	98
地代家賃	1,533	1,356
業務委託費	1,682	1,629
保守契約費	835	774
租税公課	37	45
事業所税	25	19
事業税	151	94
減価償却費	732	447
貸倒引当金繰入額	27	3
その他	1,021	833
販売費及び一般管理費合計	14,904	13,381
営業利益	2,109	5,308
営業外収益		
受取利息	※1 734	※1 683
受取配当金	※1 4,952	※1 3,406
為替差益	457	—
その他	※1 739	※1 753
営業外収益合計	6,884	4,843
営業外費用		
支払利息	3,871	3,891
為替差損	—	468
その他	884	573
営業外費用合計	4,755	4,933
経常利益	4,237	5,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	27	3
投資有価証券売却益	※5 245	※5 419
関係会社整理益	※5 13	※5 4
貸倒引当金戻入額	※5 956	※5 469
特別利益合計	1,242	897
特別損失		
固定資産処分損	※4 21	※4 9
減損損失	—	※6 23
投資有価証券売却損	※5 53	427
投資有価証券評価損	※5 351	※5 179
関係会社整理損	※5 88	※5 11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	72
災害による損失	—	※7 447
特別損失合計	514	1,171
税引前当期純利益	4,965	4,944
法人税、住民税及び事業税	△790	△1,091
法人税等調整額	382	△1,410
法人税等合計	△408	△2,502
当期純利益	5,373	7,446

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,781	27,781
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,887	26,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,887	26,887
資本剰余金合計		
前期末残高	26,887	26,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,887	26,887
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	131	131
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131	131
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,836	1,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,836	1,836
繰越利益剰余金		
前期末残高	△20,140	△14,768
当期変動額		
当期純利益	5,373	7,446
自己株式の処分	△2	△1
株式交換による変動額	—	△37
当期変動額合計	5,371	7,408
当期末残高	△14,768	△7,360
利益剰余金合計		
前期末残高	△18,172	△12,800
当期変動額		
当期純利益	5,373	7,446
自己株式の処分	△2	△1
株式交換による変動額	—	△37
当期変動額合計	5,371	7,408
当期末残高	△12,800	△5,392

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△180	△187
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△11
自己株式の処分	5	2
株式交換による変動額	—	79
当期変動額合計	△7	70
当期末残高	△187	△116
株主資本合計		
前期末残高	36,315	41,679
当期変動額		
当期純利益	5,373	7,446
自己株式の取得	△13	△11
自己株式の処分	3	1
株式交換による変動額	—	42
当期変動額合計	5,363	7,479
当期末残高	41,679	49,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△582	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	703	△359
当期変動額合計	703	△359
当期末残高	120	△239
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	256	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△416
当期変動額合計	△6	△416
当期末残高	250	△165
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△325	371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	696	△775
当期変動額合計	696	△775
当期末残高	371	△404
純資産合計		
前期末残高	35,990	42,050
当期変動額		
当期純利益	5,373	7,446
自己株式の取得	△13	△11
自己株式の処分	3	1
株式交換による変動額	—	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	696	△775
当期変動額合計	6,060	6,703
当期末残高	42,050	48,754

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …期末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 … 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 … 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの … 同左</p> <p>時価のないもの … 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 機械装置、車両運搬具 および工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用にともない発生する退職給付債務の差額の未処理残高は377百万円であります。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて合理的に見積もることのできる当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社で発生した損失等により生じる将来の資金負担に備えるために、相手先の財政状況を勘案し、個別に設定した負担見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連 …商品先物取引 商品先渡取引 為替関連 …為替予約取引 通貨スワップ取引 通貨オプション取引 金利関連 …金利スワップ取引 金利オプション取引 (ヘッジ対象) 商品関連 …商品売買に係る予定取引 為替関連 …外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 金利関連 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動および財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスクおよび金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。</p> <p>(5) その他 取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円、税引前当期純利益は76百万円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">22,059百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>未着商品</td> <td style="text-align: right;">5,859</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,815百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,898百万円であります。</p> <p>※3. このうち、次のものは保証債務13百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>※4. このうち、次のものは取引保証および信託金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,023百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>担保等による回収見込額は732百万円であります。</p> <p>6. 保証債務</p> <p>(A) 次の各社の銀行借入金および商取引に対して支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">(会社名)</th> <th style="text-align: right;">(支払保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 兼松ペトロ</td> <td style="text-align: right;">3,842百万円</td> </tr> <tr> <td>(〃) 兼松ケミカル</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td>(〃) ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>(取引先) True Corporation</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>その他 4社</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,207百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(B) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table>	商品	22,059百万円	販売用不動産	947	未着商品	5,859	仕掛品	948	計	29,815百万円	預金	19百万円	投資有価証券	2,023百万円	(会社名)	(支払保証金額)	(関係会社) 兼松ペトロ	3,842百万円	(〃) 兼松ケミカル	730	(〃) ジャパンロジスティクス	143	(取引先) True Corporation	407	Public	407	その他 4社	82	計	5,207百万円		220百万円	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">23,124百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>未着商品</td> <td style="text-align: right;">5,491</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,966百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,026百万円であります。</p> <p>※3. このうち、次のものは保証債務4百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※4. このうち、次のものは取引保証および信託金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,827百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>担保等による回収見込額は530百万円であります。</p> <p>6. 保証債務</p> <p>(A) 次の各社の銀行借入金および商取引に対して支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">(会社名)</th> <th style="text-align: right;">(支払保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 兼松ペトロ</td> <td style="text-align: right;">3,866百万円</td> </tr> <tr> <td>(〃) 新東亜交易</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>(〃) 兼松ケミカル</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>(取引先) True Corporation</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>その他 5社</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,084百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(B) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table>	商品	23,124百万円	販売用不動産	921	未着商品	5,491	仕掛品	428	計	29,966百万円	預金	6百万円	投資有価証券	1,827百万円	(会社名)	(支払保証金額)	(関係会社) 兼松ペトロ	3,866百万円	(〃) 新東亜交易	800	(〃) 兼松ケミカル	774	(取引先) True Corporation	407	Public	407	その他 5社	235	計	6,084百万円		175百万円
商品	22,059百万円																																																																
販売用不動産	947																																																																
未着商品	5,859																																																																
仕掛品	948																																																																
計	29,815百万円																																																																
預金	19百万円																																																																
投資有価証券	2,023百万円																																																																
(会社名)	(支払保証金額)																																																																
(関係会社) 兼松ペトロ	3,842百万円																																																																
(〃) 兼松ケミカル	730																																																																
(〃) ジャパンロジスティクス	143																																																																
(取引先) True Corporation	407																																																																
Public	407																																																																
その他 4社	82																																																																
計	5,207百万円																																																																
	220百万円																																																																
商品	23,124百万円																																																																
販売用不動産	921																																																																
未着商品	5,491																																																																
仕掛品	428																																																																
計	29,966百万円																																																																
預金	6百万円																																																																
投資有価証券	1,827百万円																																																																
(会社名)	(支払保証金額)																																																																
(関係会社) 兼松ペトロ	3,866百万円																																																																
(〃) 新東亜交易	800																																																																
(〃) 兼松ケミカル	774																																																																
(取引先) True Corporation	407																																																																
Public	407																																																																
その他 5社	235																																																																
計	6,084百万円																																																																
	175百万円																																																																

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
(C) 次の海外関係会社の借入金および商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)			(C) 次の海外関係会社の借入金および商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)		
会社名	円貨 (百万円)	外貨	会社名	円貨 (百万円)	外貨
Century Textile Industry	1,052	US\$ 11,311千	Century Textile Industry	877	US\$ 10,556千
Kanematsu Europe	385	EUR 800千 その他の通貨	Kanematsu Europe	505	EUR 3,300千 その他の通貨
Kanematsu (China)	251	US\$ 2,700千	Kanematsu (China)	223	US\$ 2,450千
その他 4社	305	—	その他 4社	168	—
計	1,994	—	計	1,775	—
<p>上記(A)、(C)には保証類似行為が含まれておりません。</p> <p>なお、上記(A)、(C)のうち、外貨建のものは次のとおりであります。</p> <p>円貨額 1,769百万円 主な外貨額 US\$ 15,110千</p> <p>7. 輸出手形割引高は7,306百万円であります。</p> <p>※8. 関係会社に対する資産および負債(区分掲記したものを除く)</p> <p>受取手形・売掛金 15,745百万円 その他の資産 5,250百万円 支払手形・買掛金 13,972百万円 預り金 5,144百万円</p>			<p>上記(A)、(C)には保証類似行為が含まれておりません。</p> <p>なお、上記(A)、(C)のうち、外貨建のものは次のとおりであります。</p> <p>円貨額 1,647百万円 主な外貨額 US\$ 13,659千</p> <p>7. 輸出手形割引高は13,771百万円であります。</p> <p>※8. 関係会社に対する資産および負債(区分掲記したものを除く)</p> <p>受取手形・売掛金 18,770百万円 その他の資産 3,935百万円 支払手形・買掛金 12,242百万円 預り金 4,994百万円</p>		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>※1. このうち、関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">77,291百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,679百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入額と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入額が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 売上原価には、保管料・発送荷造費および運賃等の販売諸掛を含んでおります。</p> <p>※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table> <p>※5. このうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理益</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>	売上高	77,291百万円	受取配当金	4,679百万円	その他の営業外収益	1,215百万円	435百万円	有形固定資産売却損	1百万円	有形固定資産除却損	19	無形固定資産売却損	0	計	21百万円	投資有価証券売却益	139百万円	関係会社整理益	13百万円	貸倒引当金戻入額	574百万円	投資有価証券売却損	0百万円	投資有価証券評価損	2百万円	関係会社整理損	88百万円	<p>※1. このうち、関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">95,596百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,865百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 売上原価には、保管料・発送荷造費および運賃等の販売諸掛を含んでおります。</p> <p>※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※5. このうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理益</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都他</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。 将来の使用が見込まれない休止中の電話加入権について、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23百万円）として特別損失を計上しております。</p> <p>※7. 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>たな卸資産の滅失等</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>見舞金・復旧支援費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447百万円</td> </tr> </table>	売上高	95,596百万円	受取利息	575百万円	受取配当金	2,865百万円	その他の営業外収益	491百万円	66百万円	有形固定資産売却損	0百万円	有形固定資産除却損	7	無形固定資産売却損	0	無形固定資産除却損	1	計	9百万円	投資有価証券売却益	132百万円	関係会社整理益	4百万円	貸倒引当金戻入額	67百万円	投資有価証券評価損	1百万円	関係会社整理損	11百万円	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	東京都他	電話加入権	23	合計			23	たな卸資産の滅失等	415百万円	固定資産の原状回復費用等	22	見舞金・復旧支援費用	10	計	447百万円
売上高	77,291百万円																																																																												
受取配当金	4,679百万円																																																																												
その他の営業外収益	1,215百万円																																																																												
435百万円																																																																													
有形固定資産売却損	1百万円																																																																												
有形固定資産除却損	19																																																																												
無形固定資産売却損	0																																																																												
計	21百万円																																																																												
投資有価証券売却益	139百万円																																																																												
関係会社整理益	13百万円																																																																												
貸倒引当金戻入額	574百万円																																																																												
投資有価証券売却損	0百万円																																																																												
投資有価証券評価損	2百万円																																																																												
関係会社整理損	88百万円																																																																												
売上高	95,596百万円																																																																												
受取利息	575百万円																																																																												
受取配当金	2,865百万円																																																																												
その他の営業外収益	491百万円																																																																												
66百万円																																																																													
有形固定資産売却損	0百万円																																																																												
有形固定資産除却損	7																																																																												
無形固定資産売却損	0																																																																												
無形固定資産除却損	1																																																																												
計	9百万円																																																																												
投資有価証券売却益	132百万円																																																																												
関係会社整理益	4百万円																																																																												
貸倒引当金戻入額	67百万円																																																																												
投資有価証券評価損	1百万円																																																																												
関係会社整理損	11百万円																																																																												
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																																										
遊休資産	東京都他	電話加入権	23																																																																										
合計			23																																																																										
たな卸資産の滅失等	415百万円																																																																												
固定資産の原状回復費用等	22																																																																												
見舞金・復旧支援費用	10																																																																												
計	447百万円																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	1,150	165	36	1,278
合計	1,150	165	36	1,278

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加165千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少36千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	1,278	145	570	854
合計	1,278	145	570	854

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加145千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少570千株は、単元未満株式の売渡しによる減少15千株、株式交換による減少555千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>I T事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	10	8	2	その他	2	2	0	合計	13	11	2	1年内	9百万円	1年超	51	合計	60百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	56百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、基幹システム用コンピュータ関連機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	1年内	3百万円	1年超	48	合計	51百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	10	8	2																																						
その他	2	2	0																																						
合計	13	11	2																																						
1年内	9百万円																																								
1年超	51																																								
合計	60百万円																																								
支払リース料	61百万円																																								
減価償却費相当額	56百万円																																								
支払利息相当額	1百万円																																								
1年内	3百万円																																								
1年超	48																																								
合計	51百万円																																								
支払リース料	0百万円																																								
減価償却費相当額	0百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																
<p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	3百万円	1年超	51	<hr/>		合計	54百万円	<p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	3百万円	1年超	48	<hr/>		合計	51百万円
1年内	3百万円																
1年超	51																
<hr/>																	
合計	54百万円																
1年内	3百万円																
1年超	48																
<hr/>																	
合計	51百万円																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,809	13,790	△19
関連会社株式	2,261	3,383	1,122
合計	16,071	17,173	1,102

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	66,405
関連会社株式	1,657

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,809	13,674	△135
関連会社株式	2,261	4,116	1,855
合計	16,071	17,790	1,719

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	66,662
関連会社株式	1,707

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,731百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,065</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,980百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△22,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,468百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△254百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,213百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,731百万円	販売用不動産	3,554	減損損失	213	関係会社事業損失引当金	765	投資有価証券	3,065	退職給付引当金	13	ゴルフ会員権	384	繰越欠損金	8,430	その他	821	繰延税金資産小計	34,980百万円	評価性引当額	△22,512	繰延税金資産合計	12,468百万円	繰延ヘッジ損益	△172	その他有価証券評価差額金	△82	繰延税金負債合計	△254百万円	繰延税金資産の純額	12,213百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,713百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,043</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,941</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,747百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,129百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△272百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,992百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,713百万円	販売用不動産	3,521	減損損失	213	関係会社事業損失引当金	713	投資有価証券	3,043	退職給付引当金	14	ゴルフ会員権	382	繰越欠損金	7,941	繰延ヘッジ損益	113	その他有価証券評価差額金	97	その他	992	繰延税金資産小計	32,747百万円	評価性引当額	△18,617	繰延税金資産合計	14,129百万円	繰延ヘッジ損益	△136	その他有価証券評価差額金	△136	繰延税金負債合計	△272百万円	繰延税金資産の純額	13,992百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,731百万円																																																																				
販売用不動産	3,554																																																																				
減損損失	213																																																																				
関係会社事業損失引当金	765																																																																				
投資有価証券	3,065																																																																				
退職給付引当金	13																																																																				
ゴルフ会員権	384																																																																				
繰越欠損金	8,430																																																																				
その他	821																																																																				
繰延税金資産小計	34,980百万円																																																																				
評価性引当額	△22,512																																																																				
繰延税金資産合計	12,468百万円																																																																				
繰延ヘッジ損益	△172																																																																				
その他有価証券評価差額金	△82																																																																				
繰延税金負債合計	△254百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	12,213百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,713百万円																																																																				
販売用不動産	3,521																																																																				
減損損失	213																																																																				
関係会社事業損失引当金	713																																																																				
投資有価証券	3,043																																																																				
退職給付引当金	14																																																																				
ゴルフ会員権	382																																																																				
繰越欠損金	7,941																																																																				
繰延ヘッジ損益	113																																																																				
その他有価証券評価差額金	97																																																																				
その他	992																																																																				
繰延税金資産小計	32,747百万円																																																																				
評価性引当額	△18,617																																																																				
繰延税金資産合計	14,129百万円																																																																				
繰延ヘッジ損益	△136																																																																				
その他有価証券評価差額金	△136																																																																				
繰延税金負債合計	△272百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	13,992百万円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△32.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結納税に係る投資簿価修正</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.9	評価性引当額	△18.9	連結納税に係る投資簿価修正	1.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△19.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△78.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結納税に係る投資簿価修正</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△50.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.3	評価性引当額	△78.6	連結納税に係る投資簿価修正	3.0	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△50.6%																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.9																																																																				
評価性引当額	△18.9																																																																				
連結納税に係る投資簿価修正	1.4																																																																				
その他	0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.2%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.3																																																																				
評価性引当額	△78.6																																																																				
連結納税に係る投資簿価修正	3.0																																																																				
その他	2.9																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△50.6%																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業所の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～50年と見積り、割引率は1.63～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	114百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7
時の経過による調整額	2
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（△は減少）	—
期末残高	<u>124百万円</u>

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	99.83円	1株当たり純資産額	115.63円
1株当たり当期純利益金額	12.76円	1株当たり当期純利益金額	17.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	42,050	48,754
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,050	48,754
普通株式の発行済株式数(千株)	422,501	422,501
普通株式の自己株式数(千株)	1,278	854
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	421,222	421,646

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,373	7,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,373	7,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	421,301	421,420

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(国内株)		
		東京海上ホールディングス	575,420	1,376
		綜通	1,030,000	1,081
		太陽石油	10	1,000
		日清製粉グループ本社	752,100	730
		丸大食品	2,743,000	711
		大王製紙	652,000	378
		新日本製鐵	1,000,000	271
		MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス	127,436	246
		(海外株)		
		FCR Vietnam	5,590,000	539
		LG Innotek	47,251	416
		(その他122銘柄)	17,873,799	3,484
計		30,391,016	10,237	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第258回分離元本国債	15
計		15	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,341	96	29	1,408	912	26	496
構築物	114	—	—	114	93	8	21
機械及び装置	165	51	—	216	78	37	138
車両運搬具	89	—	7	81	57	8	24
工具、器具及び備品	966	19	54	931	802	45	129
土地	5,740	—	—	5,740	—	—	5,740
リース資産	122	703	19	807	82	66	724
建設仮勘定	—	1	—	1	—	—	1
有形固定資産計	8,540	872	110	9,302	2,026	192	7,276
無形固定資産							
ソフトウェア	3,272	162	138	3,296	2,888	247	408
電話加入権	31	—	23 (23)	7	—	—	7
その他	54	82	—	136	65	19	71
無形固定資産計	3,357	244	161 (23)	3,440	2,953	267	487
長期前払費用	117	73	—	191	70	18	120

(注) 1. 長期前払費用は、流動資産の前払費用に計上している金額も含まれているため、貸借対照表に計上されている金額には一致しておりません。

2. 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

売上原価	30百万円
販売費及び一般管理費	447
計	478百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	43,761	74	3,538	412	39,884
役員退職慰労引当金	282	14	90	—	207
関係会社事業損失引当金 (注) 2	1,883	—	—	129	1,754

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額209百万円および、関係会社の業績改善等にもなう取崩額203百万円であります。

2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の業績改善等にもなう取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	3
預金	
当座預金、普通預金および通知預金	18,032
定期預金	16
計	18,048
合計	18,052

(注) 当座預金、普通預金および通知預金には、当座預金勘定につき発行した小切手の期末未取付残高が含まれております。

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ユニバーサルエンターテインメント	1,096
ヤマヒサ	514
ニューフレアテクノロジー	368
森光商店	198
ラブリー・ペット商事	186
その他	1,415
合計	3,779

期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	合計 (百万円)
1,541	1,509	372	265	89	—	—	3,779

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
Kanematsu USA	3,856
兼松トレーディング	3,457
兼松ペトロ	1,872
J X日鉱日石エネルギー	1,855
Kanematsu (China)	1,680
その他	56,440
合計	69,162

売掛金の滞留状況

売掛金残高			当期発生高 (百万円) (B)	回転率 (回) $\frac{(B)}{(A)} = (C)$	回転期間 (日) $\frac{365}{(C)}$
期首 (百万円)	期末 (百万円)	平均 (百万円) (A)			
60,016	69,162	64,589	452,469	7.0	52.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金の回収状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
60,016	452,469	443,323	69,162	86.5

④ たな卸資産

(a) 商品

事業区分別内訳

事業区分	金額 (百万円)	事業区分	金額 (百万円)
電子・IT	2,973	機械・プラント	1,182
食品・食糧	16,046	環境・素材	2,719
鉄鋼	202	合計	23,124

(b) 販売用不動産

区分	金額 (百万円)
土地	921
合計	921

上記の土地の明細は次のとおりであります。

所在地	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
東北地方	265	860
その他	200	61
合計	466	921

(c) 未着商品

事業区分別内訳

事業区分	金額 (百万円)	事業区分	金額 (百万円)
食品・食糧	5,405	その他	86
		合計	5,491

(d) 仕掛品

事業区分別内訳

事業区分	金額 (百万円)	事業区分	金額 (百万円)
電子・IT	173	食品・食糧	254
		合計	428

⑤ 関係会社株式
相手先別明細

相手先	金額（百万円）
子会社株式	
Kanematsu (Hong Kong)	31,479
Kanematsu USA	21,091
兼松エレクトロニクス	13,809
新東亜交易	2,256
Kanematsu Australia	2,160
Kanematsu Europe	1,961
兼松ケージーケイ	1,632
その他（36社）	6,080
計	80,472
関連会社株式	
ホクシン	1,313
兼松日産農林	705
カンタツ	615
兼松繊維	375
日本リカー	255
その他（16社）	704
計	3,968
合計	84,441

⑥ 関係会社長期貸付金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
兼松都市開発	15,667
麻生観光開発	6,753
兼松繊維	3,209
東吉備観光開発	1,364
KG Aircraft Leasing	882
その他	2,044
合計	29,920

⑦ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
セイコーエプソン	1,411
ソルテック・ソリューションデザイン	186
石井表記	182
ヤマヒサ	143
北光	140
その他	1,204
合計	3,269

期日別内訳

平成23年4月 （百万円）	5月 （百万円）	6月 （百万円）	7月 （百万円）	8月 （百万円）	9月 （百万円）	10月以降 （百万円）	合計 （百万円）
965	948	864	447	42	—	—	3,269

⑧ 輸入荷為替手形
事業区分別内訳

事業区分	金額（百万円）	事業区分	金額（百万円）
食品・食糧	29,391	環境・素材	14
		合計	29,406

期日別内訳

平成23年4月 （百万円）	5月 （百万円）	6月 （百万円）	7月 （百万円）	8月 （百万円）	9月 （百万円）	10月以降 （百万円）	合計 （百万円）
7,920	7,197	5,024	6,378	1,809	756	319	29,406

⑨ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ヤマハ	2,143
太陽石油	1,791
ショーワ	1,529
兼松ペトロ	768
J X日鉱日石エネルギー	670
その他	24,673
合計	31,576

⑩ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
三菱東京UFJ銀行	8,223
みずほコーポレート銀行	41
農林中央金庫	7,788
その他	1,500
計	17,553
1年以内に返済予定の長期借入金	58,818
合計	76,372

⑪ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
三菱東京UFJ銀行	22,245 (21,645)
みずほコーポレート銀行	17,400 (9,500)
農林中央金庫	9,604 (4,960)
中央三井信託銀行	17,517 (5,265)
三菱UFJ信託銀行	6,900 (300)
その他	55,509 (17,148)
合計	129,176 (58,818)

(注) () 内の金額は、期末日後1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表上、短期借入金に計上しております。

(3) 【その他】

当社子会社であった兼松環境株式会社（現船橋環境株式会社）の株式および債権譲渡契約（平成20年3月売却）に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償に関して平成21年12月に東京地方裁判所において訴訟の提起（訴訟物の価額3,300百万円）を受けております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税額の合計額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告を掲載するホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.kanematsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第116期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月24日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第116期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月24日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第117期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年8月13日
関東財務局長に提出

（第117期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年11月12日
関東財務局長に提出

（第117期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成23年2月14日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月6日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月14日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

兼 松 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兼松株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

兼 松 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小澤 元秀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 目黒 高三
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兼松株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

兼松株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

兼松株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。